

八尾市財政の概要

【平成28年度 決算状況】

平成29年9月

目 次

1. 平成28年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17
8. 平成28年度一般会計決算における地方消費税交付金 (社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要 する経費	P18

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P19～P20
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P21～P24
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P25～P26

1. 平成28年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実 質 単 年 度 収 支
平成28年度	95,757	95,682	75	39	36	▲ 13	▲ 447
平成27年度	107,310	107,187	123	74	49	31	65

【特徴点】

歳入においては、市税では個人市民税で対前年度3億3百万円、2.3%の増、固定資産税で対前年度1億48百万円、0.9%の増、都市計画税で対前年度38百万円、1.1%の増となった一方で、法人市民税で対前年度4億61百万円、14.6%の減、市たばこ税で対前年度4億38百万円、17.4%の減となり、市税の総額は382億40百万円で、対前年度3億51百万円、0.9%の減となった。

また、地方交付税は、対前年度9億48百万円、8.8%の減、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度8億16百万円、17.4%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、地方消費税交付金の減などにより、対前年度8億75百万円、12.7%の減となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度3億12百万円、1.4%の減となり、府支出金においては、対前年度1億61百万円、2.3%の減となった。繰入金では、財政調整基金の皆増、公共公益施設整備基金の皆減などにより対前年度7億3百万円、50.0%の減となった。繰越金では、事業充当繰越金の減により、対前年度5億3百万円、80.4%の減となり、市債では、借換債、臨時財政対策債、事業充当等市債で減となり、市債総額では70億96百万円、48.3%の減となった。

歳入全体では、対前年度115億53百万円、10.8%の減となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、退職手当の減などにより対前年度4億88百万円、2.8%の減となった。扶助費では、施設型給付費の増などにより、対前年度1億39百万円、0.5%の増となった。公債費では、借換債の減などにより対前年度2億68百万円、2.8%の減となった。物件費では、プレミアム付商品券発行経費の皆減などにより対前年度11億32百万円、10.5%の減となった。補助費等では、公共下水道事業会計繰出金の減などにより対前年度6億4百万円、3.7%の減となった。また、繰出金では、介護保険事業特別会計、土地取得事業特別会計への繰出金が増となったものの、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で減となり、対前年度1億52百万円、1.6%の減となった。投資的経費については、学校園施設耐震化事業費の皆減などにより、対前年度89億25百万円、60.0%の減となった。

歳出全体では、対前年度115億5百万円、10.7%の減となった。

この結果、形式収支は75百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源39百万円を差し引き、実質収支額は36百万円の黒字となり、単年度収支においては13百万円の赤字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）について、市税（目的税除く）、地方譲与税、交付金、普通交付税、臨時財政対策債で対前年度29億94百万円の減、全体で対前年度29億17百万円の減となり、率で5.2ポイント悪化した。また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度扶助費で6億14百万円の増となるも、人件費で1億30百万円の減、公債費で1億8百万円の減、物件費で4億18百万円の減、維持補修費で30百万円の減、補助費等で10億62百万円の減、投資・出資・貸付金で4億55百万円の減、繰出金で99百万円の減となり、全体で対前年度16億89百万円の減となり、率で3.0ポイント改善した。これらの結果、経常収支比率は対前年度2.2ポイント悪化し101.0%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては対前年度0.02ポイント増となり0.77となった。積立金現在高では財政調整基金の減などにより4億66百万円の減となった。

○総括

歳入においては、市税の個人市民税、固定資産税、都市計画税、その他の市税が増となったものの、法人市民税、市たばこ税が減となり、市税全体で減となった。交付金では、地方消費税交付金の減などにより交付金全体で減となり、地方交付税では、基準財政収入額の増などにより減となった。結果、一般財源等の歳入総額（財政調整基金の繰入金を除く）においては、対前年度35億74百万円、5.7%の減となった。一般財源等の歳出総額においては、義務的経費において扶助費が増となるも人件費、公債費が減となり、義務的経費全体において減となり、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金が減となり、投資的経費についても学校園施設耐震化事業の終了などにより減となり、結果、対前年度42億46百万円、6.6%の減となった。

実質収支と単年度収支の推移

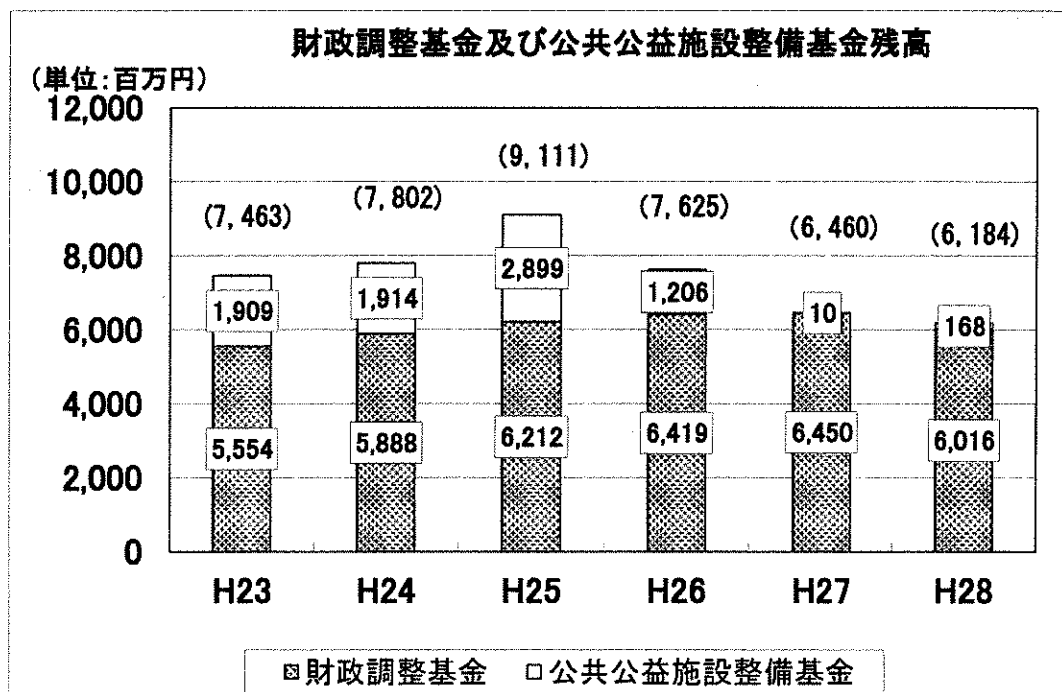
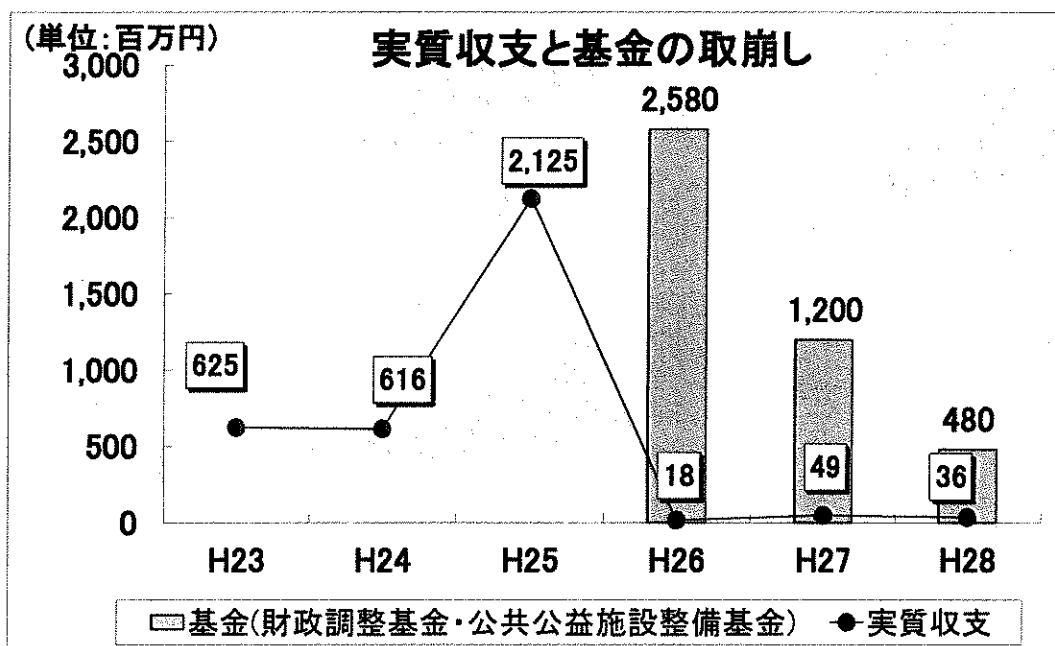
(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支	625	616	2,125	18	49	36
単年度収支	▲ 365	▲ 9	1,509	▲ 2,107	31	▲ 13

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支	625	616	2,125	18	49	36
基金取崩し	—	—	—	2,580	1,200	480



2. 平成28年度 一般会計 決算額

歳 入

区 分	平成 28 年度 決算		平成 27 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	38,239,908	40.0	38,590,697	36.0	▲ 350,789	▲ 0.9
個人市民税	13,725,190	14.3	13,422,054	12.5	303,136	2.3
法人市民税	2,698,575	2.8	3,159,156	2.9	▲ 460,581	▲ 14.6
固定資産税	16,051,671	16.8	15,903,511	14.8	148,160	0.9
市たばこ税	2,077,840	2.2	2,515,874	2.4	▲ 438,034	▲ 17.4
都市計画税	3,345,712	3.5	3,308,067	3.1	37,645	1.1
その他の市税	340,920	0.4	282,035	0.3	58,885	20.9
2 地方譲与税	425,125	0.5	426,778	0.4	▲ 1,653	▲ 0.4
3 利子割交付金	49,646	0.1	115,840	0.1	▲ 66,194	▲ 57.1
4 配当割交付金	180,990	0.2	272,117	0.3	▲ 91,127	▲ 33.5
5 株式等譲渡所得割交付金	106,671	0.1	298,720	0.3	▲ 192,049	▲ 64.3
6 地方消費税交付金	4,814,467	5.1	5,355,689	5.0	▲ 541,222	▲ 10.1
7 自動車取得税交付金	168,980	0.2	154,772	0.1	14,208	9.2
8 国有提供施設等所在市町村交付金	47,126	0.0	41,003	0.0	6,123	14.9
9 地方特例交付金	206,003	0.2	206,522	0.2	▲ 519	▲ 0.3
10 地方交付税	9,800,196	10.2	10,747,797	10.0	▲ 947,601	▲ 8.8
普通交付税	9,318,588	9.7	10,226,848	9.5	▲ 908,260	▲ 8.9
特別交付税	481,525	0.5	520,898	0.5	▲ 39,373	▲ 7.6
震災復興特別交付税	83	0.0	51	0.0	32	62.7
11 交通安全対策特別交付金	38,862	0.0	41,245	0.0	▲ 2,383	▲ 5.8
小 計 (1～11)	54,077,974	56.6	56,251,180	52.4	▲ 2,173,206	▲ 3.9
12 分担金及び負担金	1,435,581	1.5	1,864,052	1.7	▲ 428,471	▲ 23.0
13 使用料及び手数料	1,598,913	1.7	1,601,156	1.5	▲ 2,243	▲ 0.1
14 国庫支出金	22,155,464	23.1	22,467,869	20.9	▲ 312,405	▲ 1.4
経常国庫支出金	20,794,794	21.7	20,423,439	19.0	371,355	1.8
事業国庫支出金	1,360,670	1.4	2,044,430	1.9	▲ 683,760	▲ 33.4
15 府 支 出 金	6,700,991	7.0	6,861,989	6.4	▲ 160,998	▲ 2.3
経常府支出金	6,636,968	6.9	6,332,789	5.9	304,179	4.8
事業府支出金	64,023	0.1	529,200	0.5	▲ 465,177	▲ 87.9
16 財 産 収 入	297,342	0.3	163,075	0.2	134,267	82.3
17 寄 附 金	24,226	0.0	254,679	0.2	▲ 230,453	▲ 90.5
18 繰 入 金	702,771	0.7	1,406,154	1.3	▲ 703,383	▲ 50.0
うち財政調整基金繰入金	480,000	0.5	0	0.0	480,000	皆増
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	1,200,000	1.1	▲ 1,200,000	皆減
19 繰 越 金	122,474	0.1	625,855	0.6	▲ 503,381	▲ 80.4
純繰越金	48,935	0.0	18,104	0.0	30,831	170.3
事業充当繰越金	73,539	0.1	607,751	0.6	▲ 534,212	▲ 87.9
20 諸 収 入	1,050,881	1.1	1,127,703	1.1	▲ 76,822	▲ 6.8
うち収益事業収入	31,670	0.0	44,997	0.0	▲ 13,327	▲ 29.6
うち貸付金元利収入	264,169	0.3	249,056	0.2	15,113	6.1
21 市 債	7,590,308	7.9	14,685,855	13.7	▲ 7,095,547	▲ 48.3
経常市債	4,365,808	4.5	5,339,255	5.0	▲ 973,447	▲ 18.2
臨時財政対策債	3,885,808	4.0	4,702,255	4.4	▲ 816,447	▲ 17.4
借換債	480,000	0.5	637,000	0.6	▲ 157,000	▲ 24.6
事業充当等市債	3,224,500	3.4	9,346,600	8.7	▲ 6,122,100	▲ 65.5
歳 入 合 計 (1～21) (ア)	95,756,925	100.0	107,309,567	100.0	▲ 11,552,642	▲ 10.8

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額		
均等割	410,246	7,691	所得割	13,314,944	295,445	
	402,555			13,019,499		
均等割	718,118	16,001	法人税割	1,980,457	▲ 476,582	
	702,117			2,457,039		
土地	7,175,071	▲ 14,113	家屋	6,583,588	184,871	償却 2,014,193 ▲ 19,774
	7,189,184			6,398,717		2,033,967
						交付金 278,819 ▲ 2,824
						281,643
軽自動車税	319,503	59,968	入湯税	21,417	▲ 1,083	
	259,535			22,500		
地方揮発油	123,836	▲ 5,471	自動車重量	300,126	3,739	航空機燃料 1,163 79
譲与税	129,307		譲与税	296,387		1,084
保育所利用者	602,670	▲ 391,410	公害健康被害補償費	809,933	▲ 35,272	助産施設利用者 2,270 ▲ 1,797
負担金	994,080		負担金	845,205		負担金 4,067
幼稚園保育料	70,815	4,923	し尿汲取手数料	66,320	▲ 4,826	休日急病診療所 72,143 ▲ 2,963
	65,892			71,146		診療料 75,106
自立支援費負担金	2,613,320	190,063	施設型給付費	1,603,702	165,318	生活保護費 10,055,910 ▲ 266,053
	2,423,257		負担金	1,438,384		負担金 10,321,963
学校園施設耐震化	0	▲ 837,363	小・中学校施設規模	104,250	▲ 396,244	高齢者向け年金生活者等 880,020 880,020
事業費補助金	837,363		適正化推進事業費	500,494		給付事業費補助金 0
保険基盤安定制度に	1,626,051	110,425	統計調査事務	11,549	▲ 91,275	施設型給付費負担金 806,677 87,485
係る負担金	1,515,626		委託金	102,824		719,192
安心子ども基金特別	25,259	▲ 186,088	中学校給食導入促進	0	▲ 140,550	自立支援費負担金 1,297,663 118,674
対策事業費補助金	211,347		事業費補助金	140,550		1,178,989
財産売却収入	177,234	139,822	利子及び配当金	23,130	▲ 4,886	
	37,412			28,016		
がんばれ八尾	24,200	2,798	図書館資料充実の	0	▲ 133,052	
応援寄附金	21,402		ための寄附金	133,052		
地域福祉推進基金	61,271	42,814	地域安全・安心の	5,736	▲ 20,174	市営住宅整備基金 91,300 ▲ 13,700
繰入金	18,457		まちづくり基金	25,910		繰入金 105,000
八尾市学校給食会	15,000	15,000	公益財団法人大阪府	88,139	▲ 19,510	独立行政法人日本 0 ▲ 16,000
貸付金返還金	0		市町村振興協会			市町村振興センター
			市町村交付金	107,649		助成金 16,000
小・中学校施設規模	270,800	▲ 2,706,200	学校園施設耐震化	0	▲ 4,164,400	認定子ども園等 805,100 700,700
適正化推進事業債	2,977,000		事業債	4,164,400		整備事業債 104,400

歳 出 性 質 別

区 分	平成 28 年 度 決算		平成 27 年 度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
職 務 的 経 費	53,727,101	56.2	54,344,281	50.7	▲ 617,180	▲ 1.1
1 人 件 費	16,671,695	17.4	17,160,105	16.0	▲ 488,410	▲ 2.8
うち退職手当	665,704	0.7	1,085,207	1.0	▲ 419,503	▲ 38.7
2 扶 助 費	27,599,252	28.9	27,460,116	25.6	139,136	0.5
3 公 債 費	9,456,154	9.9	9,724,060	9.1	▲ 267,906	▲ 2.8
元 金	8,625,509	9.0	8,789,917	8.2	▲ 164,408	▲ 1.9
利 子	830,645	0.9	934,143	0.9	▲ 103,498	▲ 11.1
4 物 件 費	9,700,506	10.1	10,832,835	10.1	▲ 1,132,329	▲ 10.5
5 維 持 補 修 費	386,315	0.4	413,449	0.4	▲ 27,134	▲ 6.6
6 補 助 費 等	15,940,029	16.7	16,544,152	15.4	▲ 604,123	▲ 3.7
うち 障害者支援・自立支援費	5,461,970	5.7	4,804,460	4.5	657,510	13.7
うち 病院 繰 出 金	1,404,296	1.5	1,801,063	1.7	▲ 396,767	▲ 22.0
うち 水 道 繰 出 金	116,467	0.1	159,531	0.1	▲ 43,064	▲ 27.0
うち 公 共 下 水 道 繰 出 金	4,352,265	4.5	5,709,698	5.3	▲ 1,357,433	▲ 23.8
7 積 立 金	231,711	0.2	293,615	0.3	▲ 61,904	▲ 21.1
うち財政調整基金積立金	46,073	0.0	30,591	0.0	15,482	50.6
うち公共公益施設整備基金積立金	158,002	0.2	3,676	0.0	154,326	4,198.2
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	257,000	0.3	242,000	0.2	15,000	6.2
10 繰 出 金	9,485,065	9.9	9,637,170	9.0	▲ 152,105	▲ 1.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,352,846	3.5	3,533,061	3.3	▲ 180,215	▲ 5.1
介護保険事業特別会計繰出金	3,156,235	3.3	3,124,857	2.9	31,378	1.0
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,966,903	3.1	2,974,474	2.8	▲ 7,571	▲ 0.3
土地取得事業特別会計繰出金	9,081	0.0	4,778	0.0	4,303	90.1
11 投 資 的 経 費	5,954,241	6.2	14,879,591	13.9	▲ 8,925,350	▲ 60.0
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	95,681,968	100.0	107,187,093	100.0	▲ 11,505,125	▲ 10.7
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	74,957		122,474		▲ 47,517	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	39,135		73,539		▲ 34,404	
実質収支 (ウ)-(エ)	35,822		48,935		▲ 13,113	
単年度収支	▲ 13,113		30,831		▲ 43,944	
実質単年度収支	▲ 447,040		65,249		▲ 512,289	

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成28年度 決算額	増減額					
給料	6,479,057 6,460,640	18,417	職員手当等 (退職手当除き)	4,959,405 4,978,804	▲ 19,399	統計調査員 報酬	9,537 80,236	▲ 70,699
施設型 給付費	4,296,428 4,222,653	73,775	移動支援 事業費	323,495 0	323,495	生活保護費 扶助費	13,491,242 13,604,122	▲ 112,880
借換元金	480,000 637,000	▲ 157,000	長期債元金 (借換・繰上 償還除き)	8,145,509 8,149,090	▲ 3,581	繰上償還金	0 3,827	▲ 3,827
長期債 利子	819,291 916,208	▲ 96,917	一時借入金 利子	11,354 17,935	▲ 6,581			
プレミアム付 商品券 発行経費	0 292,357	▲ 292,357	移動支援 事業費	0 315,272	▲ 315,272	し尿汲取及び 手数料徴収 業務委託料	274,026 422,811	▲ 148,785
水路維持 管理経費	84,656 97,636	▲ 12,980						
高齢者向け年金 生活者等支援 臨時福祉給付金	868,080 0	868,080	訓練等 給付費	1,799,701 1,554,527	245,174	臨時福祉 給付金	157,131 329,424	▲ 172,293
図書館資料 充実基金 積立金	427 133,259	▲ 132,832	地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金	514 10,248	▲ 9,734	こども夢基金 積立金	6,175 100,986	▲ 94,811
学校園施設 耐震化 事業費	0 6,245,202	▲ 6,245,202	小・中学校施設 規模適正化推進 事業費	564,805 4,077,847	▲ 3,513,042	認定こども園 整備事業費	1,414,445 0	1,414,445

歳 出 目 的 別

区 分	平成 28 年度 決算		平成 27 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	514,249	0.5	535,671	0.5	▲ 21,422	▲ 4.0
2 総 務 費	9,032,822	9.4	9,619,686	9.0	▲ 586,864	▲ 6.1
3 民 生 費	50,286,539	52.6	48,154,761	44.9	2,131,778	4.4
4 衛 生 費	7,984,564	8.3	8,701,508	8.1	▲ 716,944	▲ 8.2
5 労 働 費	194,859	0.2	177,695	0.2	17,164	9.7
6 産 業 費	751,404	0.8	1,080,484	1.0	▲ 329,080	▲ 30.5
7 土 木 費	7,959,286	8.3	9,525,108	8.9	▲ 1,565,822	▲ 16.4
8 消 防 費	2,087,531	2.2	2,065,123	1.9	22,408	1.1
9 教 育 費	7,414,619	7.8	17,601,764	16.4	▲ 10,187,145	▲ 57.9
10 公 債 費	9,456,095	9.9	9,723,977	9.1	▲ 267,882	▲ 2.8
諸 支 出 金	—	0.0	1,316	0.0	▲ 1,316	皆減
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	95,681,968	100.0	107,187,093	100.0	▲ 11,505,125	▲ 10.7

増減の主な もの		平成28年度 決算額		増減額				
		平成27年度 決算額						
議員報酬等	293,388	8,434	議員共済費	84,397	▲ 37,201	職員人件費	100,799	9,350
	284,954			121,598			91,449	
退職手当	610,634	▲ 301,183	庁舎機能更新事業費	545,945	498,780	龍華複合施設整備事業費	0	▲ 639,107
	911,817			47,165			639,107	
基幹統計調査費	11,549	▲ 91,275	公共公益施設整備基金積立金	158,002	154,326	行政情報システム基盤整備事業費	48,206	48,206
	102,824			3,676			0	
生活保護費扶助費	13,491,242	▲ 112,880	施設型給付費	4,296,428	73,775	認定こども園整備事業費	1,414,445	1,414,445
	13,604,122			4,222,653			0	
臨時福祉給付金	157,131	▲ 172,293	国民健康保険事業繰出金	3,352,846	▲ 180,215	移動支援事業費	323,495	323,495
	329,424			3,533,061			0	
障がい児通所給付事業経費	673,962	136,347	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金	868,080	868,080	介護給付事業経費	2,982,014	275,696
	537,615			0			2,706,318	
大阪市・八尾市・松原市環境施設組合分担金	782,770	▲ 135,451	水道事業会計繰出金	116,467	▲ 43,064	病院事業会計繰出金	1,404,296	▲ 396,767
	918,221			159,531			1,801,063	
清掃庁舎耐震補強事業費	0	▲ 72,277	し尿汲取及び手数料徴収業務委託料	274,026	▲ 148,785	各種予防接種経費	639,945	28,249
	72,277			422,811			611,696	
公益社団法人八尾市シルバー人材センター運営費補助金	40,979	▲ 1,751	パーソナル・サポート事業経費	30,967	1,782			
	42,730			29,185				
プレミアム付商品券発行経費	0	▲ 292,357	ため池保全整備事業費	19,273	15,941	地域資源魅力発信事業経費	5,404	▲ 10,089
	292,357			3,332			15,493	
西郡住宅整備改善事業費	119,849	▲ 68,361	交通ハリワリー駅周辺整備事業費	15,279	▲ 73,848	公園整備事業費	258,277	236,830
	188,210			89,127			21,447	
JR八尾駅周辺整備事業費	43,415	▲ 80,044	公共下水道事業繰出金	4,352,265	▲ 1,357,433	曙川南地区土地区画整理補助事業費	134,532	112,543
	123,459			5,709,698			21,989	
消防水利整備事業費	26,009	16,346	消防団消防機械器具置場整備事業費	34,568	16,918	救急高度化経費	10,961	▲ 3,670
	9,663			17,650			14,631	
学校園施設耐震化事業費	0	▲ 6,245,202	小・中学校施設規模適正化推進事業費	564,805	▲ 3,513,042	図書館資料充実基金造成費	0	▲ 132,972
	6,245,202			4,077,847			132,972	
中学校給食施設整備事業費	0	▲ 245,759	亀井小学校校舎増築事業費	501,248	352,275	八尾市学校給食会運営資金貸付金	15,000	15,000
	245,759			148,973			0	
長期債元金(借換・繰上償還除き)	8,145,450	▲ 3,557	長期債利子	819,291	▲ 96,917	一時借入利子	11,354	▲ 6,581
	8,149,007			916,208			17,935	
万願寺地区整備事業費	0	▲ 226	桑音寺地区整備事業費	0	▲ 1,090			
	226			1,090				

3. 一般財源等の状況

歳 入

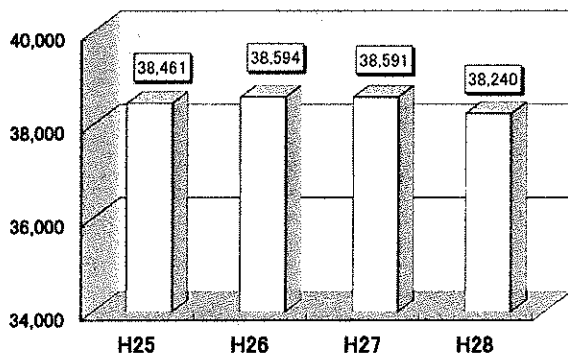
(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 決算 (A)		平成26年度 決算 (B)		平成27年度 決算 (C)		平成28年度 決算 (D)		増減額 (D-C)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		増減率
市 税	38,460,767	60.9	38,594,479	61.5	38,590,697	61.5	38,239,908	64.6	▲ 350,789	▲ 0.9
個人市民税	13,127,402	20.8	13,205,067	21.1	13,422,054	21.4	13,725,190	23.2	303,136	2.3
法人市民税	3,125,690	5.0	3,152,208	5.0	3,159,156	5.0	2,698,575	4.6	▲ 460,581	▲ 14.6
固定資産税	16,029,657	25.4	16,067,294	25.6	15,903,511	25.3	16,051,671	27.1	148,160	0.9
市たばこ税	2,598,960	4.1	2,550,315	4.1	2,515,874	4.0	2,077,840	3.5	▲ 438,034	▲ 17.4
都市計画税	3,307,236	5.2	3,345,760	5.3	3,308,067	5.3	3,345,712	5.6	37,645	1.1
その他の市税	271,822	0.4	273,835	0.4	282,035	0.5	340,920	0.6	58,885	20.9
地方譲与税	438,900	0.7	419,456	0.7	426,778	0.7	425,125	0.7	▲ 1,653	▲ 0.4
利子割交付金	142,784	0.2	138,511	0.2	115,840	0.2	49,646	0.1	▲ 66,194	▲ 57.1
配当割交付金	207,135	0.3	373,621	0.6	272,117	0.4	180,990	0.3	▲ 91,127	▲ 33.5
株式等譲渡所得割交付金	317,594	0.5	196,750	0.3	298,720	0.5	106,671	0.2	▲ 192,049	▲ 64.3
地方消費税交付金	2,573,288	4.1	3,168,493	5.0	5,355,689	8.5	4,814,467	8.1	▲ 541,222	▲ 10.1
自動車取得税交付金	215,431	0.3	102,685	0.2	154,772	0.2	168,980	0.3	14,208	9.2
国有提供施設等所在市町村交付金	41,853	0.1	41,624	0.1	41,003	0.1	47,126	0.1	6,123	14.9
地方特例交付金	241,952	0.4	217,458	0.3	206,522	0.3	206,003	0.3	▲ 519	▲ 0.3
地方交付税	11,147,194	17.6	10,853,347	17.3	10,747,797	17.1	9,800,196	16.5	▲ 947,601	▲ 8.8
普通交付税	10,546,643	16.7	10,309,135	16.4	10,226,848	16.3	9,318,588	15.7	▲ 908,260	▲ 8.9
特別交付税	600,538	1.0	544,159	0.9	520,898	0.8	481,525	0.8	▲ 39,373	▲ 7.6
震災復興特別交付税	13	0.0	53	0.0	51	0.0	83	0.0	32	62.7
市 債	5,470,392	8.7	4,873,924	7.8	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	▲ 816,447	▲ 17.4
臨時財政対策債	5,470,392	8.7	4,873,924	7.8	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	▲ 816,447	▲ 17.4
小 計	59,257,290	93.8	58,980,348	94.0	60,912,190	97.0	57,924,920	97.8	▲ 2,987,270	▲ 4.9
そ の 他	3,900,227	6.2	3,736,680	6.0	1,895,577	3.0	1,308,997	2.2	▲ 586,580	▲ 30.9
歳 入 合 計 A	63,157,517	100.0	62,717,028	100.0	62,807,767	100.0	59,233,917	100.0	▲ 3,573,850	▲ 5.7

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。

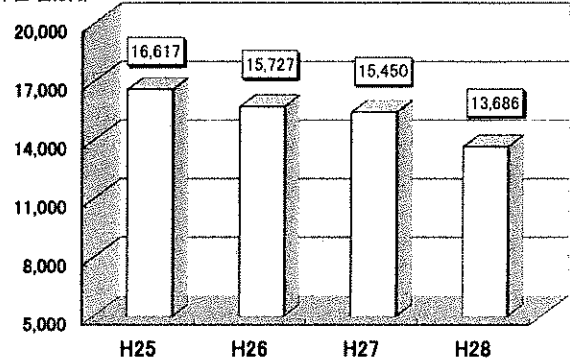
(単位:百万円)

市税の推移



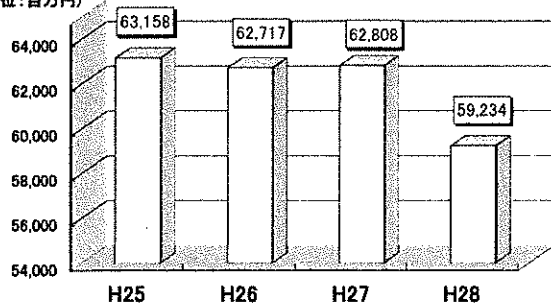
(単位:百万円)

地方交付税+臨時財政対策債の推移



(単位:百万円)

一般財源の推移



歳 出 性 質 別

(単位:千円、%)

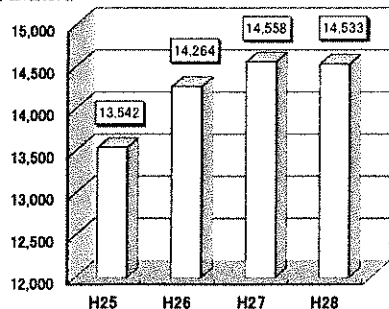
区 分	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 決算		平成28年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	29,518,818	48.9	31,984,213	49.4	32,233,838	50.5	32,131,639	53.9	▲ 102,199	▲ 0.3
人件費	14,746,946	24.4	15,607,726	24.1	15,643,280	24.5	15,146,071	25.4	▲ 497,209	▲ 3.2
うち退職手当	1,204,652	2.0	1,343,818	2.1	1,085,207	1.7	613,142	1.0	▲ 472,065	▲ 43.5
扶助費	6,032,780	10.0	7,405,867	11.4	7,577,867	11.9	8,088,437	13.6	510,570	6.7
うち生活保護費	1,995,615	3.3	3,347,290	5.2	3,041,239	4.8	3,236,698	5.4	195,459	6.4
うち児童手当	652,880	1.1	692,458	1.1	676,674	1.1	667,684	1.1	▲ 8,990	▲ 1.3
うち児童扶養手当	1,011,397	1.7	983,988	1.5	967,344	1.5	964,246	1.6	▲ 3,098	▲ 0.3
公債費	8,739,092	14.5	8,970,620	13.9	9,012,691	14.1	8,897,131	14.9	▲ 115,560	▲ 1.3
元金	7,674,224	12.7	7,969,121	12.3	8,084,700	12.7	8,072,541	13.5	▲ 12,159	▲ 0.2
うち繰上償還	0	0.0	0	0.0	3,827	0.0	0	0.0	▲ 3,827	皆減
利子	1,064,868	1.8	1,001,499	1.6	927,991	1.4	824,590	1.4	▲ 103,401	▲ 11.1
物件費	9,058,051	15.0	9,445,211	14.6	8,914,665	14.0	8,256,549	13.8	▲ 658,116	▲ 7.4
維持補修費	395,515	0.7	386,341	0.6	399,243	0.6	372,223	0.6	▲ 27,020	▲ 6.8
補助費等	5,168,224	8.6	6,376,976	9.9	11,937,318	18.7	10,068,508	16.9	▲ 1,868,810	▲ 15.7
うち病院繰出金	1,725,506	2.9	1,933,618	3.0	1,801,063	2.8	1,404,296	2.4	▲ 396,767	▲ 22.0
うち水道繰出金	74,682	0.1	71,906	0.1	93,531	0.1	68,667	0.1	▲ 24,864	▲ 26.6
うち公共下水道繰出金	-	0.0	-	0.0	5,709,698	8.9	4,352,265	7.3	▲ 1,357,433	▲ 23.8
積立金	1,290,392	2.1	1,125,000	1.7	10,000	0.0	157,847	0.3	147,847	1478.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	12,612,311	20.9	13,250,675	20.5	7,732,485	12.0	7,453,986	12.5	▲ 278,499	▲ 3.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,979,306	3.3	2,312,333	3.6	2,154,891	3.3	1,862,324	3.1	▲ 292,567	▲ 13.6
公共下水道事業特別会計繰出金	5,544,823	9.2	5,670,380	8.8	-	0.0	-	0.0	0	-
介護保険事業特別会計繰出金	2,788,308	4.6	2,966,909	4.6	3,069,258	4.8	3,103,145	5.2	33,887	1.1
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,299,490	3.8	2,298,805	3.5	2,503,632	3.9	2,479,445	4.2	▲ 24,187	▲ 1.0
土地取得事業特別会計繰出金	384	0.0	2,248	0.0	4,704	0.0	9,081	0.0	4,377	93.0
経常経費	58,043,311	96.2	62,568,416	96.7	61,227,549	95.8	58,440,752	98.0	▲ 2,786,797	▲ 4.6
投資的経費	2,323,123	3.8	2,102,757	3.3	2,657,744	4.2	1,198,208	2.0	▲ 1,459,536	▲ 54.9
歳出合計 B	60,366,434	100.0	64,671,173	100.0	63,885,293	100.0	59,638,960	100.0	▲ 4,246,333	▲ 6.6

形式収支 A-B=C	2,791,083	▲ 1,954,145	▲ 1,077,526	▲ 405,043	672,483
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	2,580,000	1,200,000	480,000	▲ 720,000
再差し引き収支 C+D=E	2,791,083	625,855	122,474	74,957	▲ 47,517
翌年度へ繰り越すべき財源 F	665,722	607,751	73,539	39,135	▲ 34,404
実質収支 E-F	2,125,361	18,104	48,935	35,822	▲ 13,113

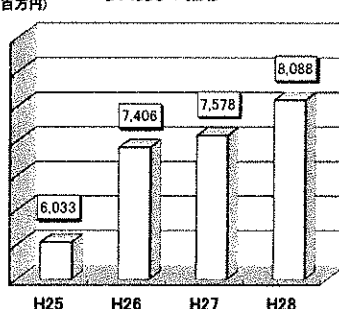
※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支 C+D=E」は「形式収支 A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

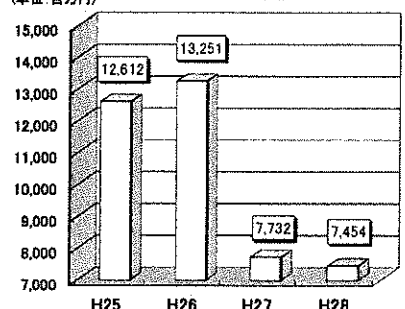
(単位:百万円) 人件費の推移(退職手当除く)



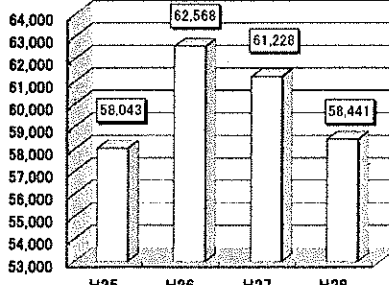
(単位:百万円) 扶助費の推移



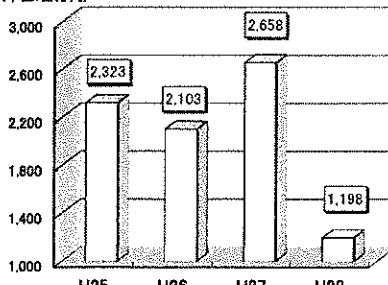
(単位:百万円) 繰出金の推移



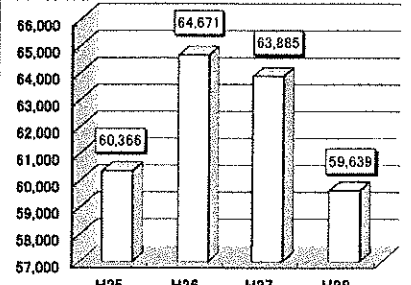
(単位:百万円) 経常経費の推移



(単位:百万円) 投資的経費の推移



(単位:百万円) 歳出充当一般財源の推移

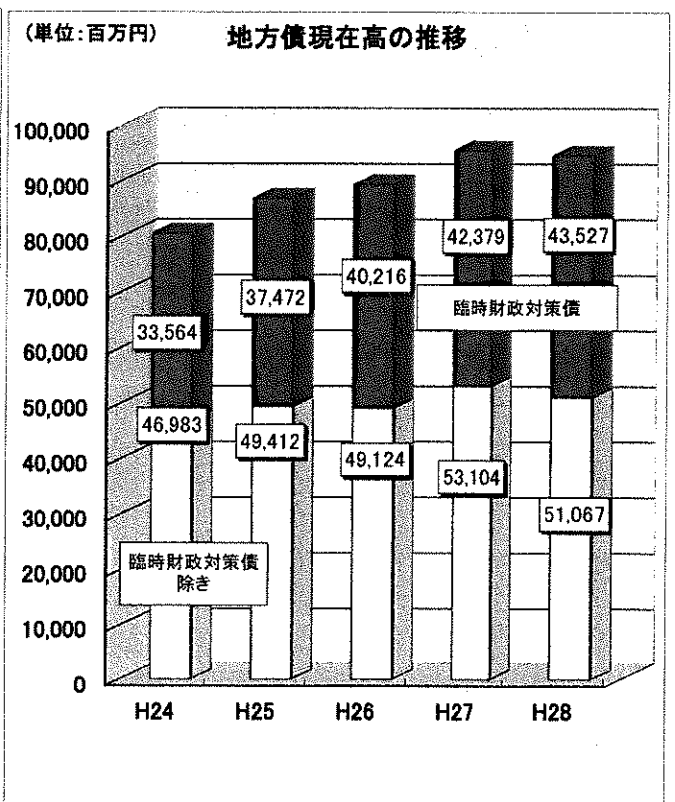
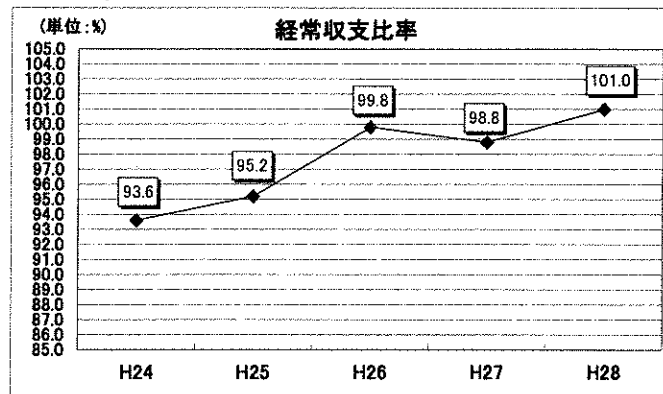
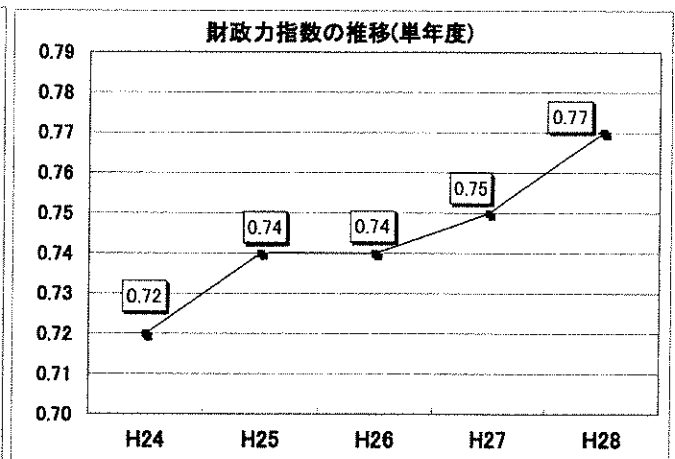
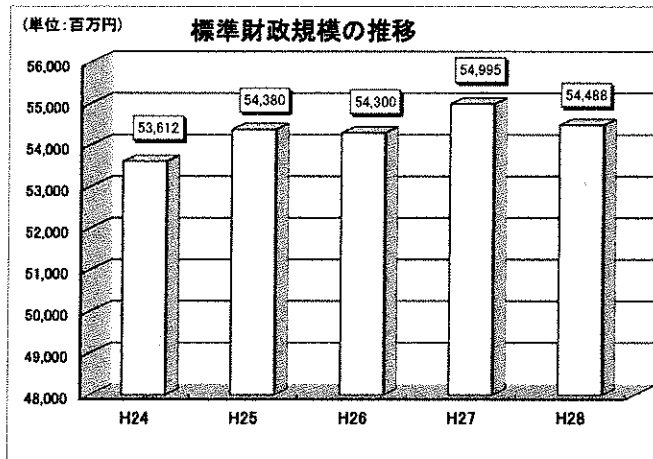


4. 財政構造推移(普通会計) 及び経常収支比率

(単位:千円、%)

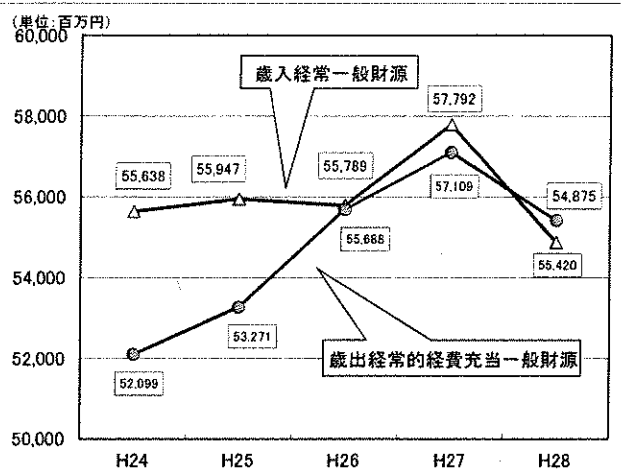
区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	53,612,110	1.1	54,379,535	1.4	54,299,889	▲ 0.1	54,994,876	1.3	54,487,935	▲ 0.9
財政力指数(単年度)	0.72		0.74		0.74		0.75		0.77	
実質収支比率	1.1		3.9		0.0		0.1		0.1	
経常収支比率	93.6		95.2		99.8		98.8		101.0	
積立金現在高	10,494,979	5.0	11,716,309	11.6	10,097,950	▲ 13.8	8,986,726	▲ 11.0	8,521,322	▲ 5.2
財政調整基金	5,887,923	6.0	6,212,052	5.5	6,419,345	3.3	6,449,936	0.5	6,016,009	▲ 6.7
公共公益施設整備基金	1,914,269	0.3	2,899,186	51.5	1,206,086	▲ 58.4	9,762	▲ 99.2	167,764	1,618.5
その他特定目的基金	2,692,787	6.3	2,605,071	▲ 3.3	2,472,519	▲ 5.1	2,527,028	2.2	2,337,549	▲ 7.5
地方債現在高	80,547,023	3.0	86,883,662	7.9	89,340,386	2.8	95,482,598	6.9	94,594,072	▲ 0.9
臨時財政対策債除き	46,982,569	▲ 3.8	49,411,492	5.2	49,124,539	▲ 0.6	53,103,819	8.1	51,067,497	▲ 3.8

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

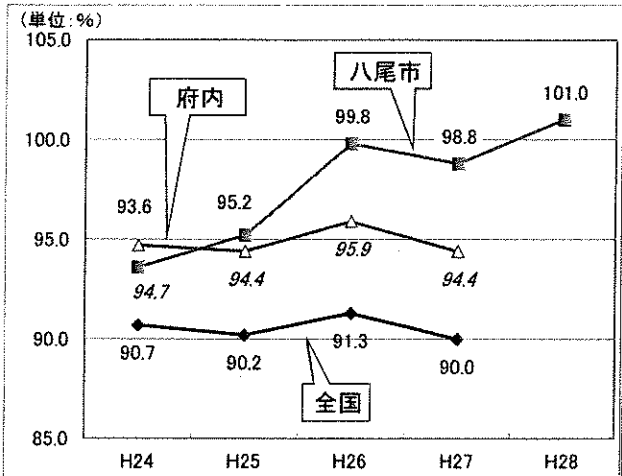
◎市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎28年度は、歳入経常一般財源の減等により前年度より2.2ポイント悪化する。



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減額
市税(目的税除く)	34,894	35,283	▲ 389
地方譲与税	425	427	▲ 2
交付金	5,566	6,445	▲ 879
うち地方消費税交付金	4,814	5,356	▲ 542
普通交付税	9,319	10,227	▲ 908
臨時財政対策債	3,886	4,702	▲ 816
その他	785	708	▲ 77
合計 A	54,875	57,792	▲ 2,917

【歳出経常的経費充当一般財源】(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減額
人件費	14,454	14,584	▲ 130
扶助費	9,986	9,372	▲ 614
公債費	8,904	9,012	▲ 108
義務的経費計	33,344	32,968	▲ 376
物件費	7,225	7,643	▲ 418
維持補修費	471	501	▲ 30
補助費等	7,548	8,610	▲ 1,062
投資・出資・貸付金	433	888	▲ 455
繰出金	6,399	6,498	▲ 99
合計 B	55,420	57,109	▲ 1,689

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

【経常収支比率】(単位:%、ポイント)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
人件費	26.3	25.2	1.1
扶助費	18.2	16.2	2.0
公債費	16.2	15.6	0.6
義務的経費計	60.7	57.0	3.7
物件費	13.2	13.2	0.0
維持補修費	0.9	0.9	0.0
補助費等	13.8	14.9	▲ 1.1
投資・出資・貸付金	0.8	1.5	▲ 0.7
繰出金	11.7	11.2	0.5
合計 B/A×100	101.0	98.8	2.2

【分析】

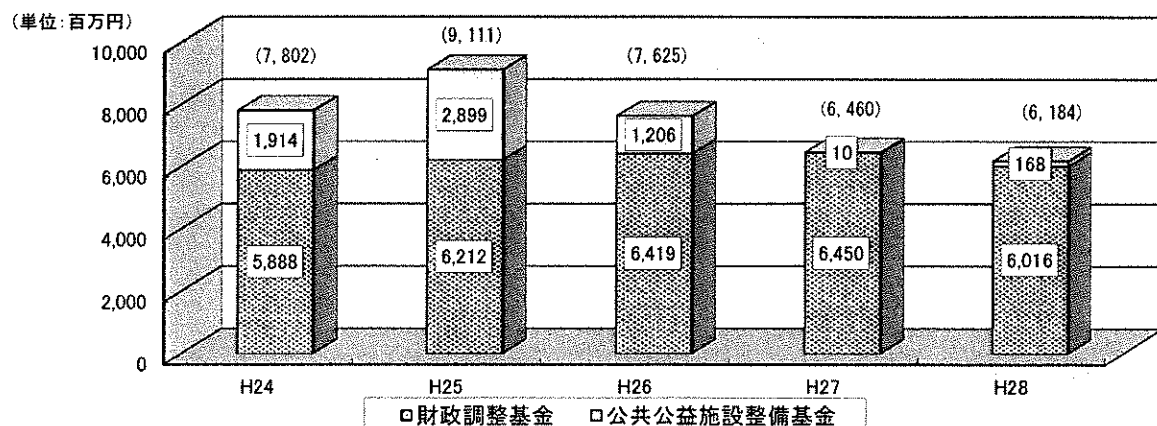
・歳入経常一般財源において、市税、地方譲与税、交付金、普通交付税及び臨時財政対策債で対前年度2,994百万円の減、全体でも2,917百万円の減となり、率で5.2ポイント悪化した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度扶助費で614百万円の増となるものの、人件費で130百万円の減、公債費で108百万円の減、物件費で418百万円の減、維持補修費で30百万円の減、補助費等で1,062百万円の減、投資・収支・貸付金で455百万円の減、繰出金で99百万円の減など、全体で1,689百万円の減となり、率で3.0ポイント改善した。

・歳入5.2P悪化、歳出3.0P改善 ⇒ 2.2P悪化した。

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

○健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※ ¹ に対する比率。	－ (－)	0.06%の黒字 (0.08%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約61億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約109億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	20.80%の黒字 (18.31%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約89億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約163億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	7.1% (7.4%)	26年度 7.3% 27年度 7.9% 28年度 6.4%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	39.8% (51.8%)		350%	

※¹ 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
平成28年度は544億8,793万5千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示している。

○資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	39.7%の黒字 (39.4%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約24億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	98.2%の黒字 (100.5%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約11億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	15.3%の黒字 (6.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

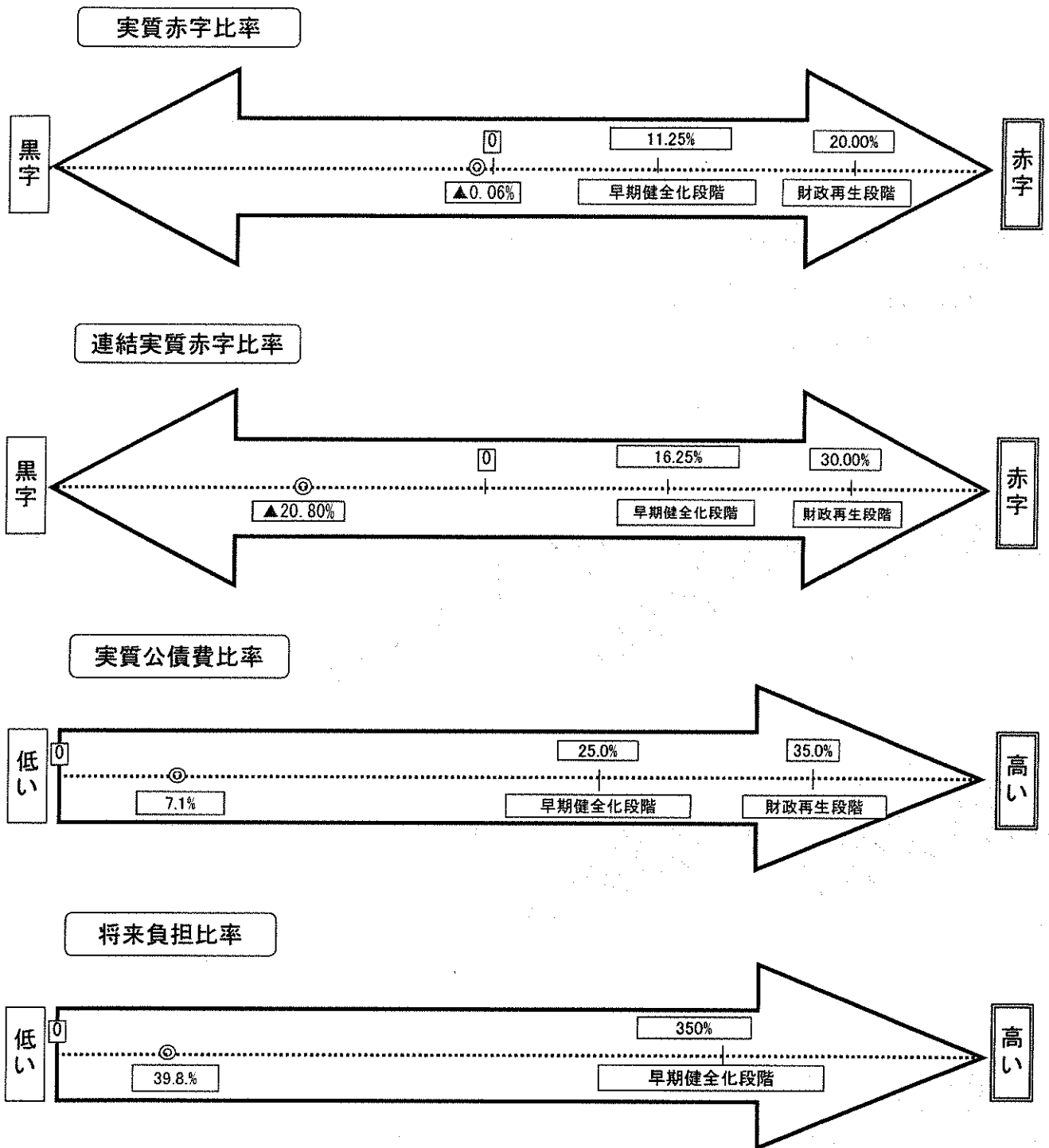
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

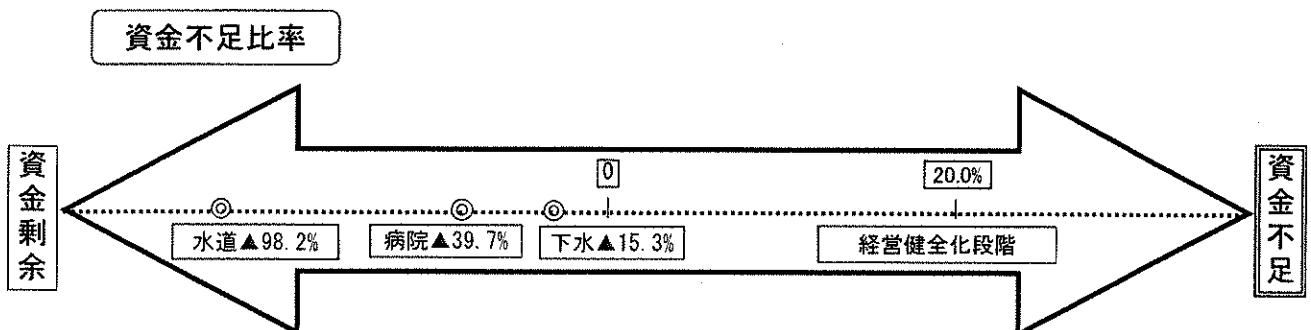
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

1 健全化判断比率



2 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,216,728	4.7	16,253,092	0.2	16,357,275	0.6	16,581,210	1.4	16,423,765	▲ 157,445	▲ 0.9
個人市民税	13,167,432	4.4	13,127,402	▲ 0.3	13,205,067	0.6	13,422,054	1.6	13,725,190	303,136	2.3
均等割	340,475	▲ 0.2	340,078	▲ 0.1	393,541	15.7	402,555	2.3	410,246	7,691	1.9
所得割	12,826,957	4.5	12,787,324	▲ 0.3	12,811,526	0.2	13,019,499	1.6	13,314,944	295,445	2.3
法人市民税	3,049,296	6.3	3,125,690	2.5	3,152,208	0.8	3,159,156	0.2	2,698,575	▲ 460,581	▲ 14.6
均等割	692,725	1.3	703,206	1.5	721,840	2.6	702,117	▲ 2.7	718,118	16,001	2.3
法人税割	2,356,571	7.9	2,422,484	2.8	2,430,368	0.3	2,457,039	1.1	1,980,457	▲ 476,582	▲ 19.4
固定資産税	16,001,476	▲ 5.1	16,029,657	0.2	16,067,294	0.2	15,903,511	▲ 1.0	16,051,671	148,160	0.9
純固定資産税	15,725,189	▲ 5.1	15,748,260	0.1	15,786,454	0.2	15,621,868	▲ 1.0	15,772,852	150,984	1.0
土地	7,480,517	▲ 2.1	7,349,532	▲ 1.8	7,269,583	▲ 1.1	7,189,184	▲ 1.1	7,175,071	▲ 14,113	▲ 0.2
家屋	6,167,249	▲ 8.2	6,338,633	2.8	6,527,464	3.0	6,398,717	▲ 2.0	6,583,588	184,871	2.9
償却資産	2,077,423	▲ 6.2	2,060,095	▲ 0.8	1,989,407	▲ 3.4	2,033,967	2.2	2,014,193	▲ 19,774	▲ 1.0
交付金	276,287	▲ 6.7	281,397	1.8	280,840	▲ 0.2	281,643	0.3	278,819	▲ 2,824	▲ 1.0
軽自動車税	239,043	1.1	246,430	3.1	252,407	2.4	259,535	2.8	319,503	59,968	23.1
市たばこ税	2,246,970	4.2	2,598,960	15.7	2,550,315	▲ 1.9	2,515,874	▲ 1.4	2,077,840	▲ 438,034	▲ 17.4
(普通税小計)	34,704,217	▲ 0.1	35,128,139	1.2	35,227,291	0.3	35,260,130	0.1	34,872,779	▲ 387,351	▲ 1.1
入湯の税 (目的税)	26,805	2.9	25,392	▲ 5.3	21,428	▲ 15.6	22,500	5.0	21,417	▲ 1,083	▲ 4.8
都市計画税 (目的税)	3,302,304	▲ 4.9	3,307,236	0.1	3,345,760	1.2	3,308,067	▲ 1.1	3,345,712	37,645	1.1
合 計	38,033,326	▲ 0.6	38,460,767	1.1	38,594,479	0.3	38,590,697	▲ 0.0	38,239,908	▲ 350,789	▲ 0.9

各年度1月1日の人口(人)	270,029	▲ 0.4	270,307	0.1	269,594	▲ 0.3	268,965	▲ 0.2	268,457	▲ 508	▲ 0.2
1人あたり個人市民税	48,763	4.8	48,565	▲ 0.4	48,981	0.9	49,903	1.9	51,126	1,223	2.5
平均(円)市 税	140,849	▲ 0.2	142,286	1.0	143,158	0.6	143,479	0.2	142,443	▲ 1,036	▲ 0.7

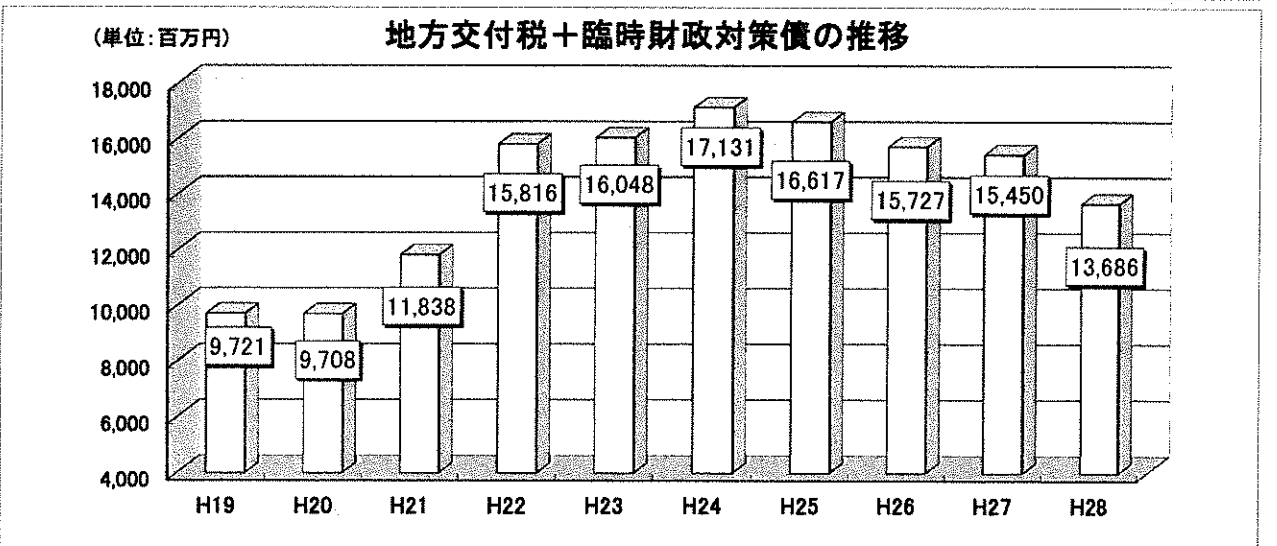
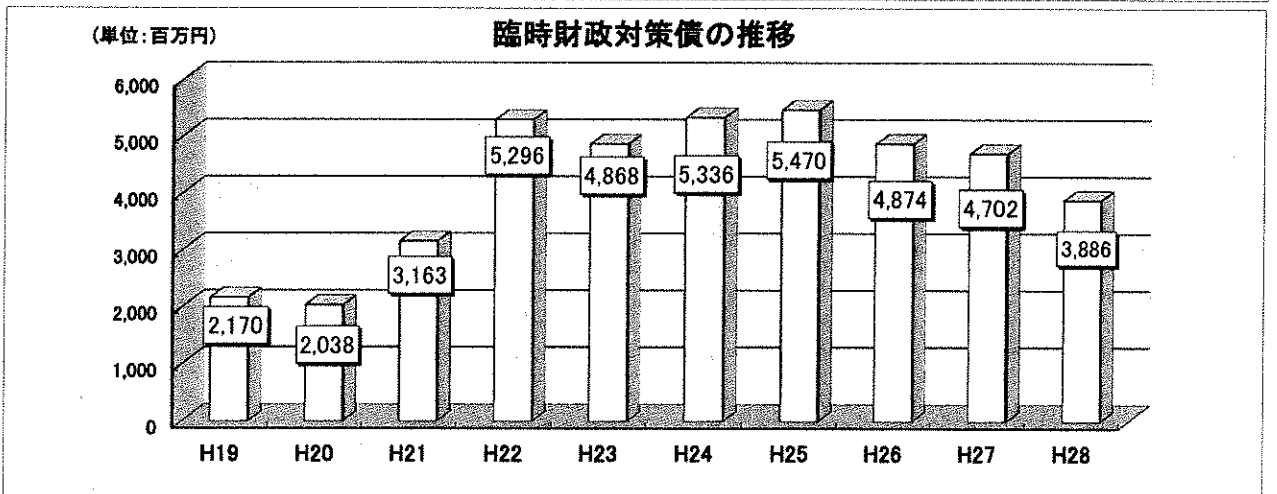
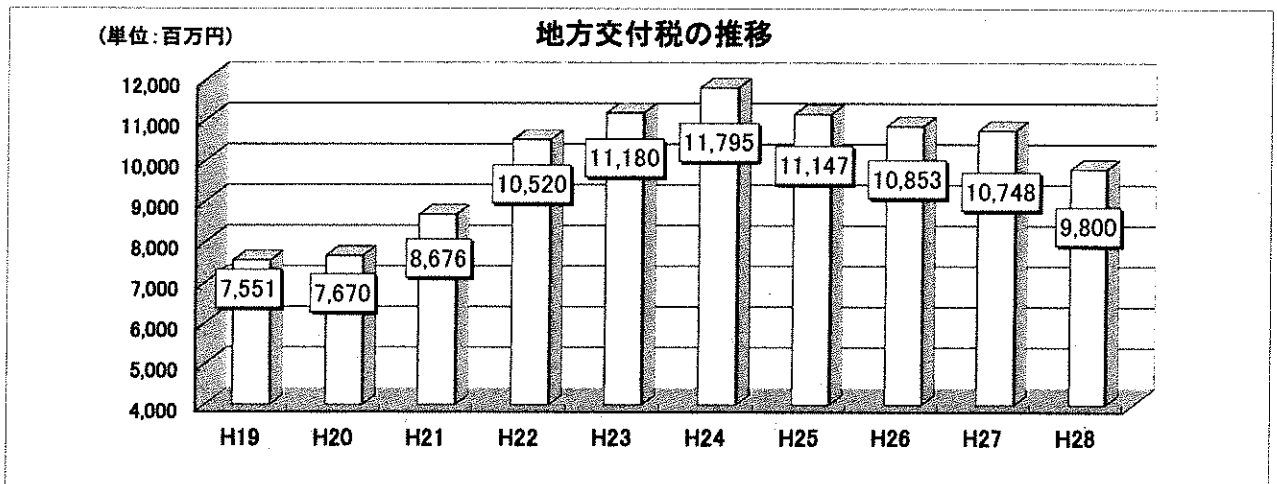
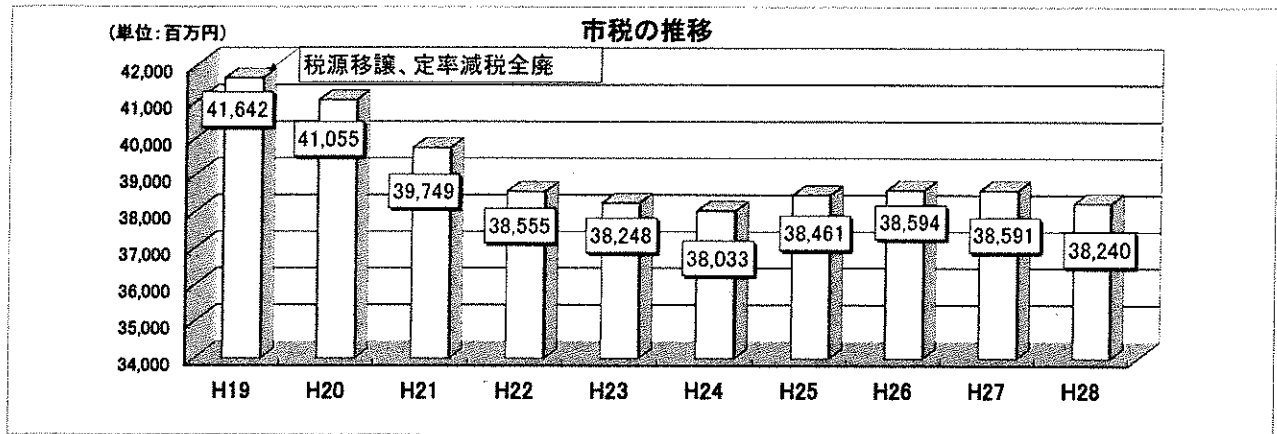
※平成24年度以前は、当該年度の3月末の人口表記としている。

市 税 徴 収 率 推 移

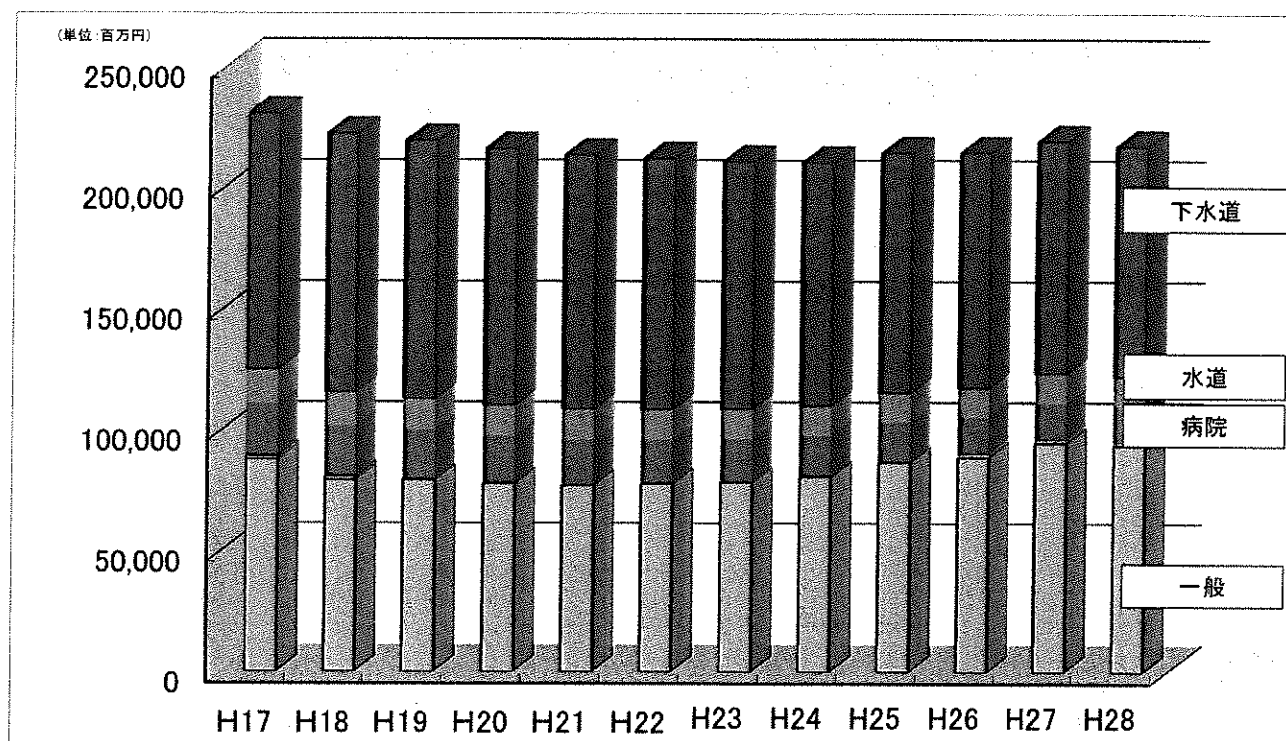
(単位：%、ポイント)

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
現年課税分	98.8	0.0	99.0	0.2	99.0	0.0	99.0	0.0	99.2	0.2	0.2
滞納繰越分	31.1	0.0	33.7	8.4	32.9	▲ 2.4	37.4	13.7	37.5	0.1	0.3
全体	96.5	0.2	97.1	0.6	97.2	0.1	97.4	0.2	97.7	0.3	0.3

●市税及び地方交付税の推移



7.全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

会計/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H27
一般会計	87,791	79,366	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	▲ 1,036
臨時財政対策債除き	74,244	63,644	61,759	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	▲ 2,183
南久宝寺土地区画整理事業	1,241	1,139											0
介護保険事業									69	529	352	176	▲ 176
土地取得事業									311	702	947	1,092	145
病院事業	21,766	21,165	20,519	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	▲ 714
水道事業	14,156	13,852	13,020	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	512
公共下水道事業	105,769	106,729	106,622	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	▲ 969
合計	230,723	222,251	219,353	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	▲ 2,238

【一般会計地方債の発行状況】

1 地方債の発行状況

(単位:千円、%)

区分/年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	3,885,808	4,702,255	▲ 816,447	▲ 17.4
借換債	480,000	637,000	▲ 157,000	▲ 24.6
事業充当等市債	3,224,500	9,346,600	▲ 6,122,100	▲ 65.5
合計	7,590,308	14,685,855	▲ 7,095,547	▲ 48.3

8. 平成28年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,089,102 千円

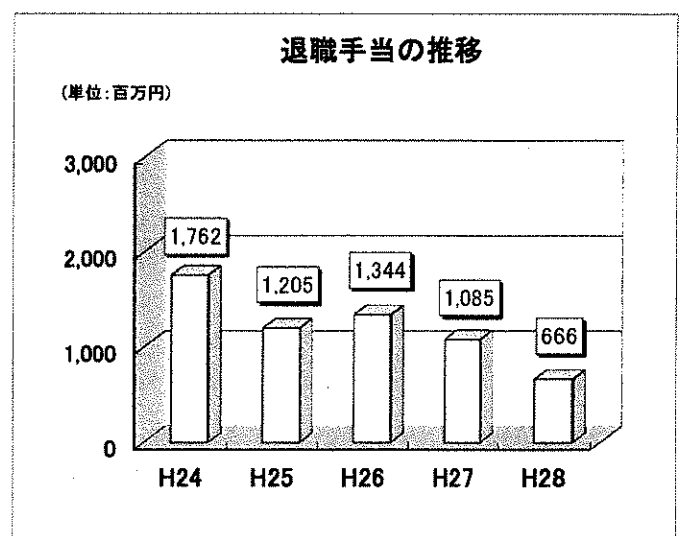
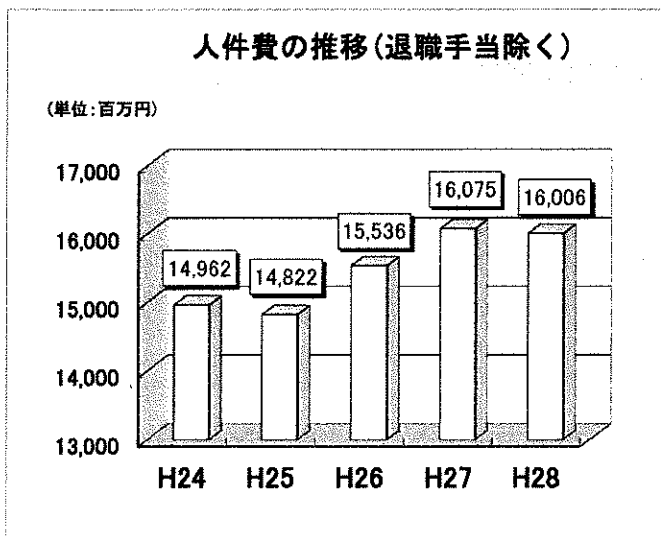
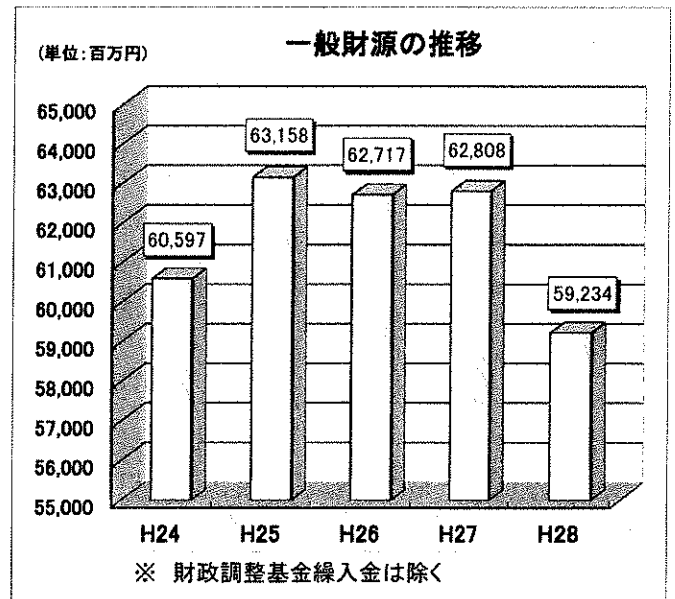
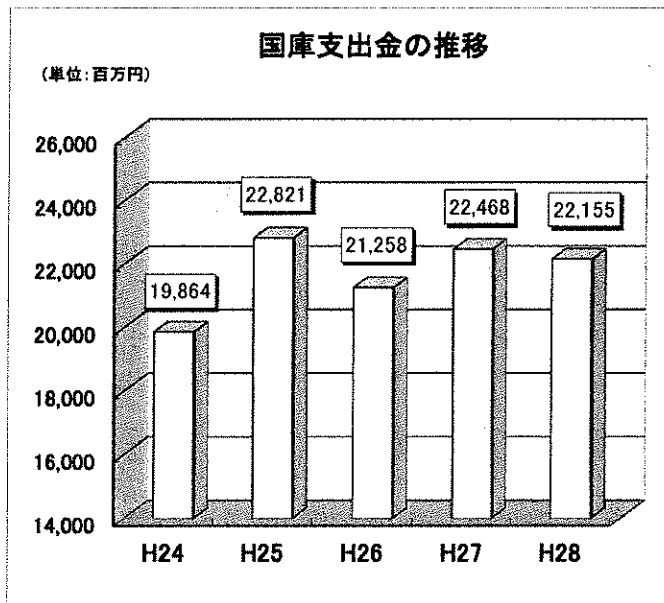
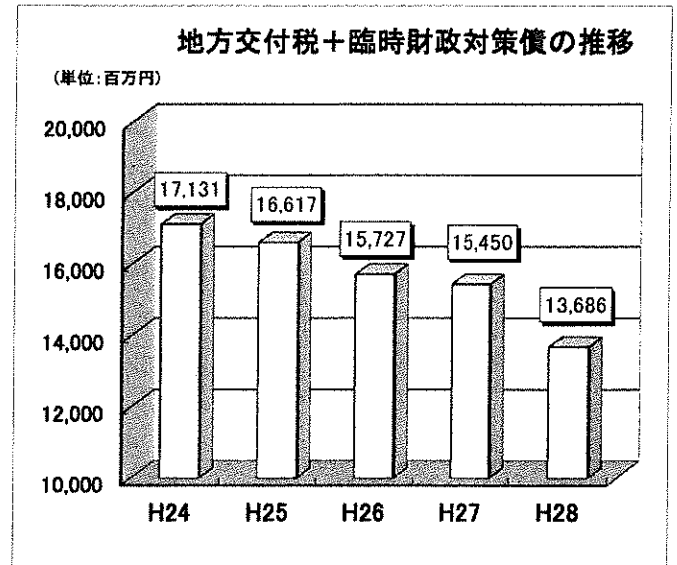
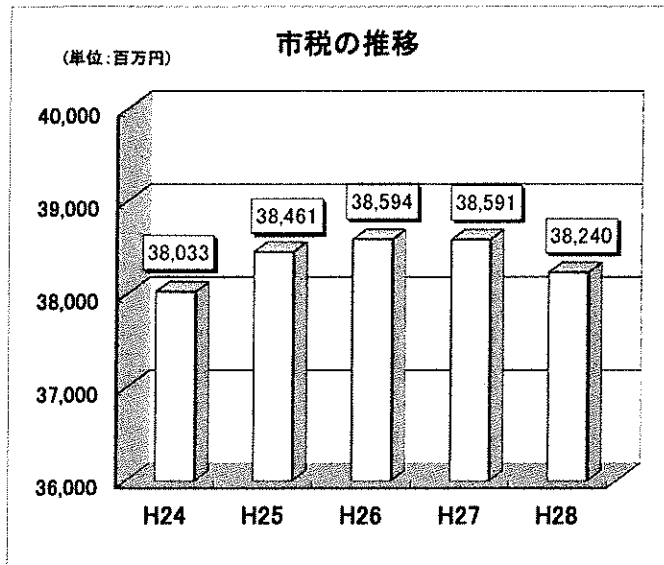
(歳出) 社会保障施策に要する経費 50,979,097 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	6,479,233	4,427,453		7,873	2,043,907
	高齢者福祉事業	843,514	273,634		63,144	506,736
	児童福祉事業	18,072,079	8,276,514	760,100	1,307,189	7,728,276
	生活保護事業	13,579,501	10,175,041		79,504	3,324,956
	その他社会福祉事業	301,805	105,256		21,230	175,319
	小計	39,276,132	23,257,898	760,100	1,478,940	13,779,194
社会保険	介護保険事業	3,095,042	48,384			3,046,658
	国民健康保険事業	3,348,417	1,487,569			1,860,848
	後期高齢者医療事業	2,966,903	458,862			2,508,041
	小計	9,410,362	1,994,815	0	0	7,415,547
保健衛生	予防事業	664,955	8,977		3,316	652,662
	市民保健事業	304,347	13,958		24,067	266,322
	母子保健事業	292,269	18,057		3,747	270,465
	診療所事業	113,097			72,143	40,954
	病院事業	649,922				649,922
	その他保健衛生事業	268,013			4,178	263,835
	小計	2,292,603	40,992	0	107,451	2,144,160
合計		50,979,097	25,293,705	760,100	1,586,391	23,338,901
						うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 2,089,102

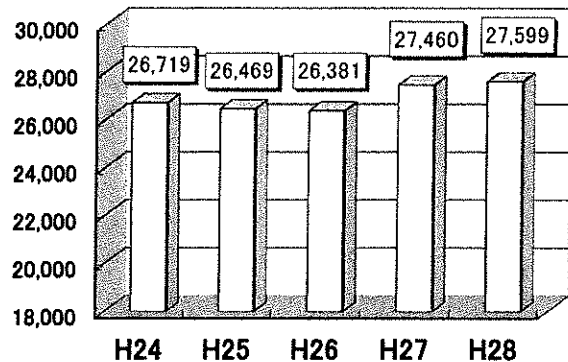
【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)



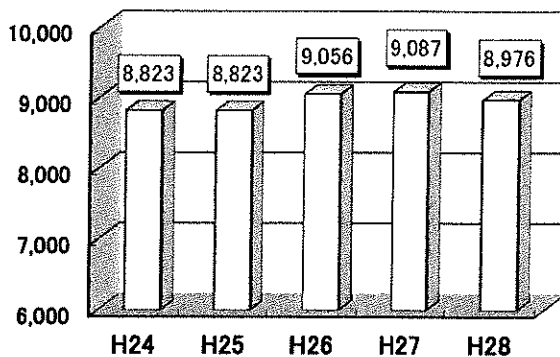
(単位:百万円)

扶助費の推移



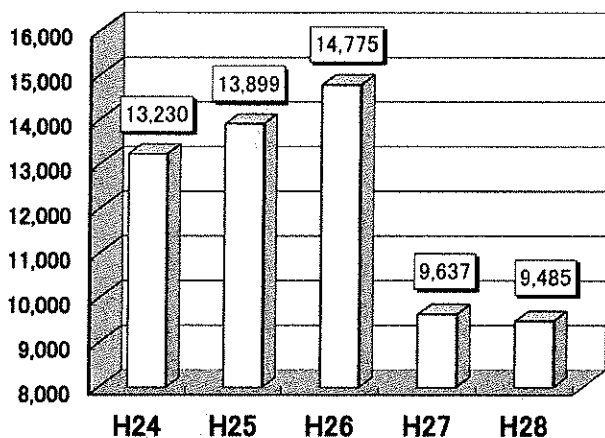
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



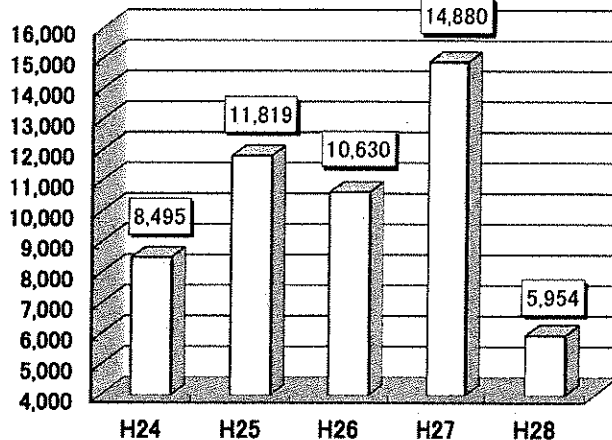
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

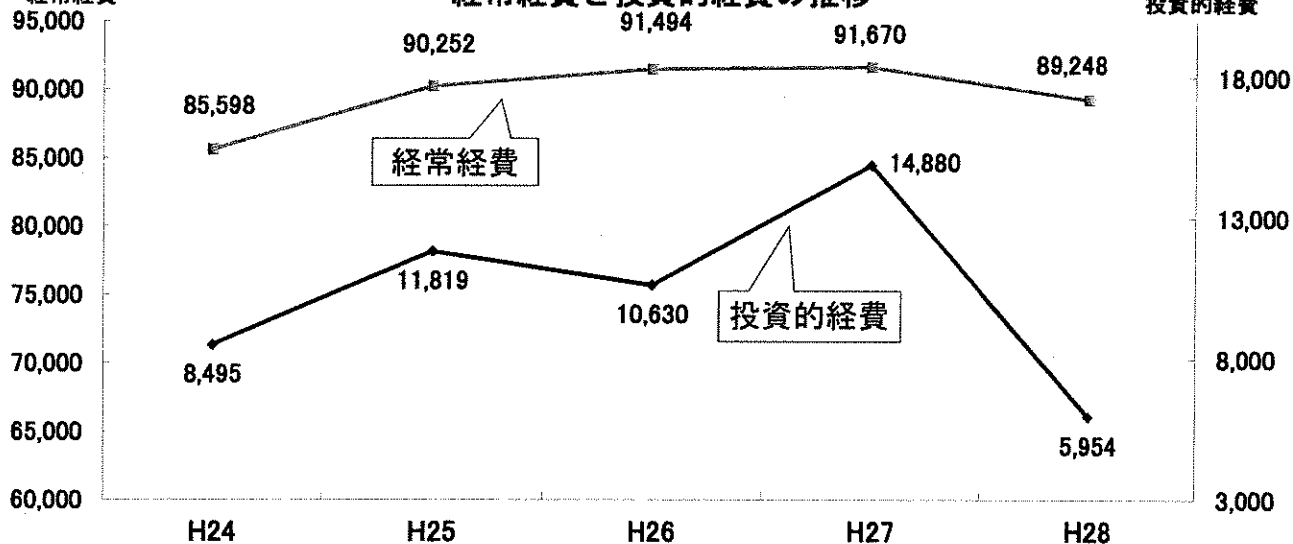
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



【特殊要因】

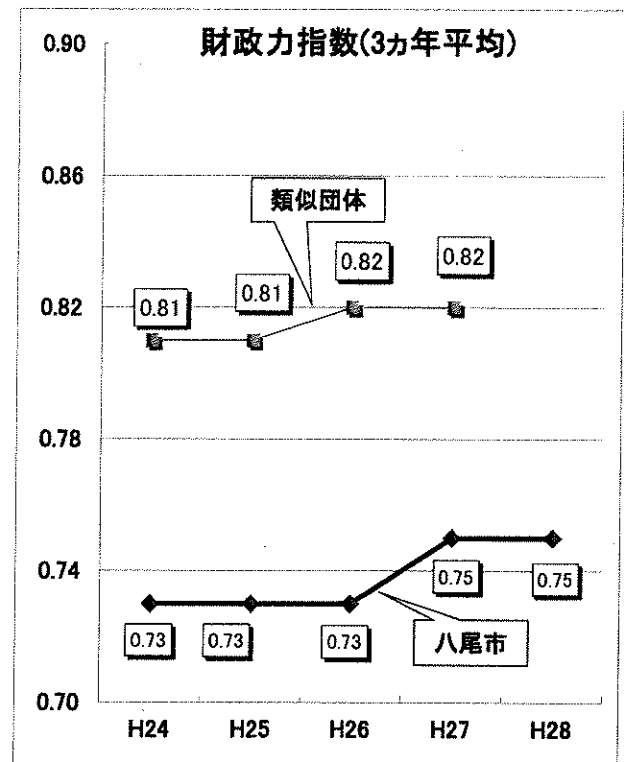
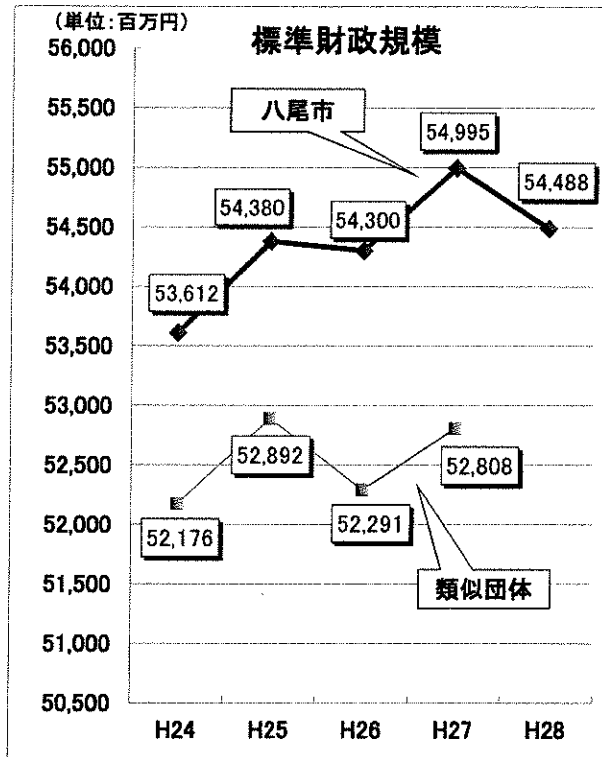
H24借換元金1,500、H25借換元金1,000、H26借換元金1,230、H27借換元金637、H28借換元金480を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

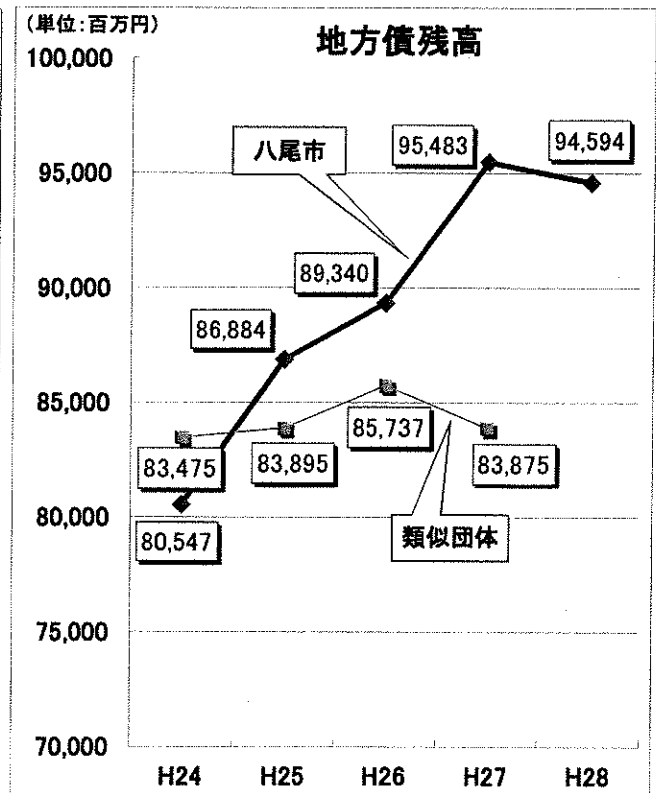
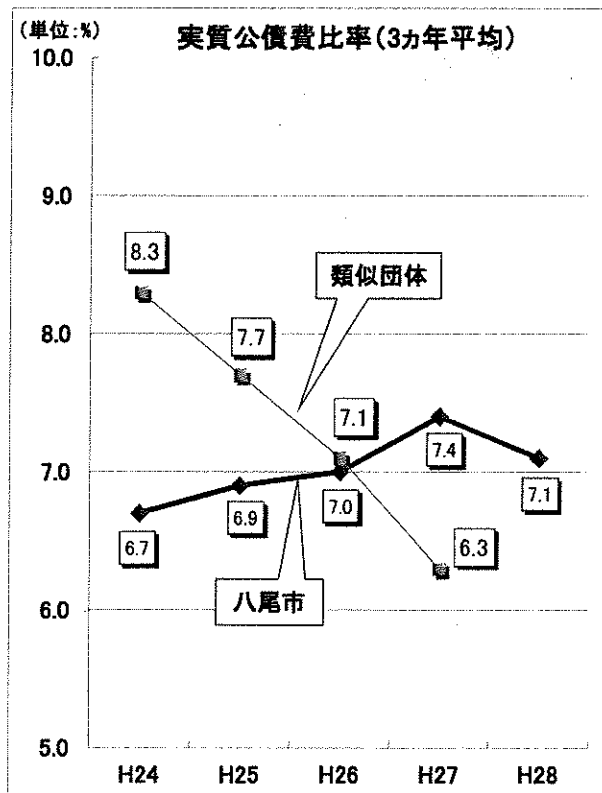
【類似団体】

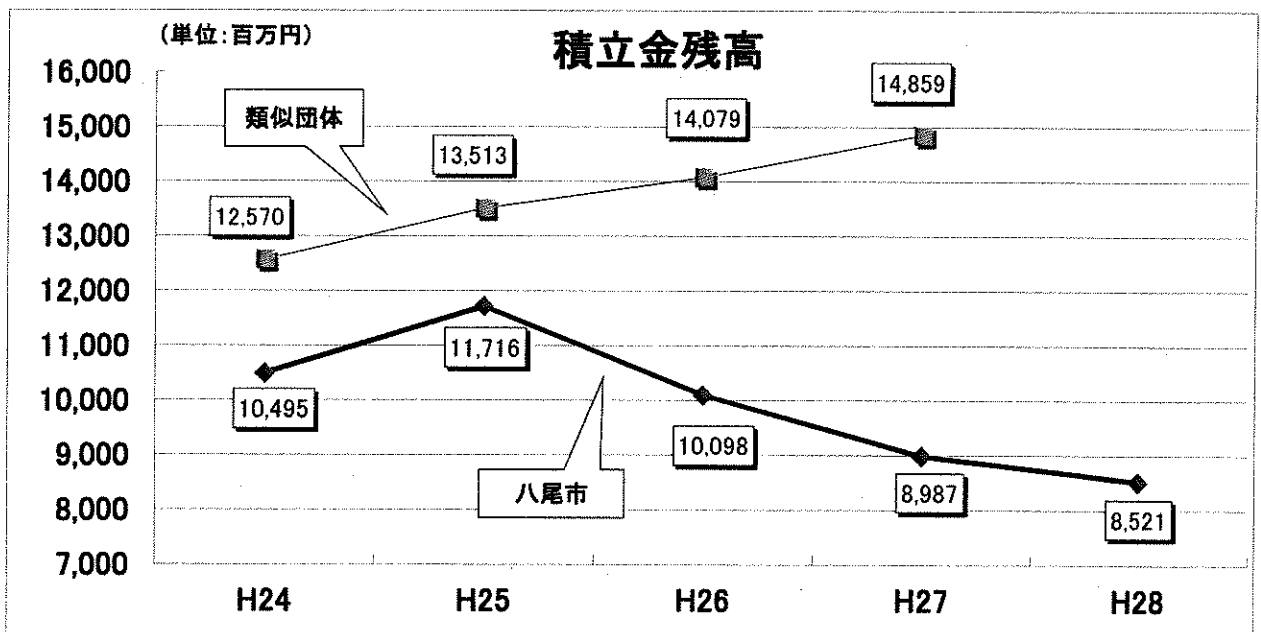
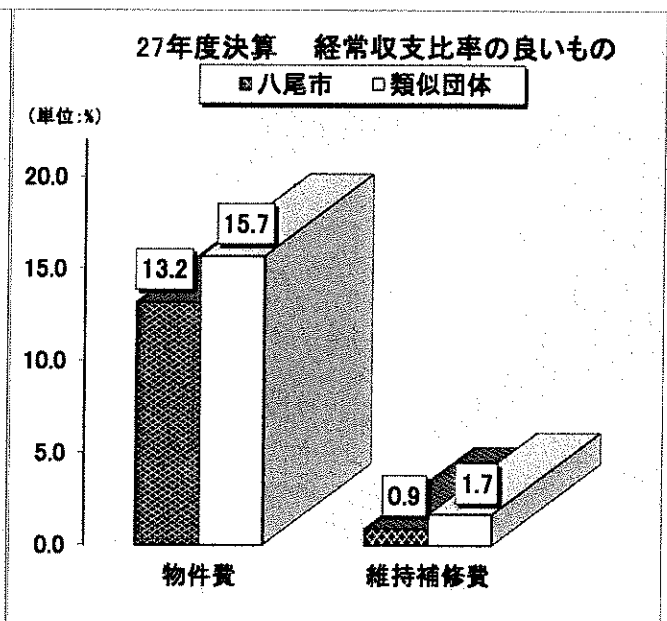
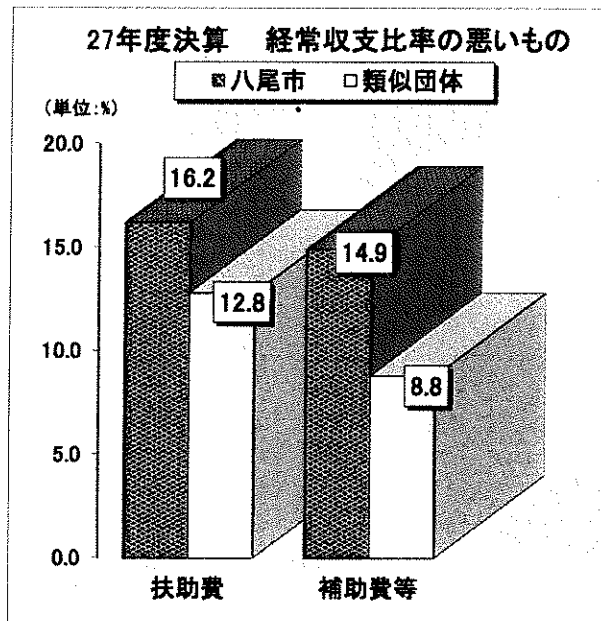
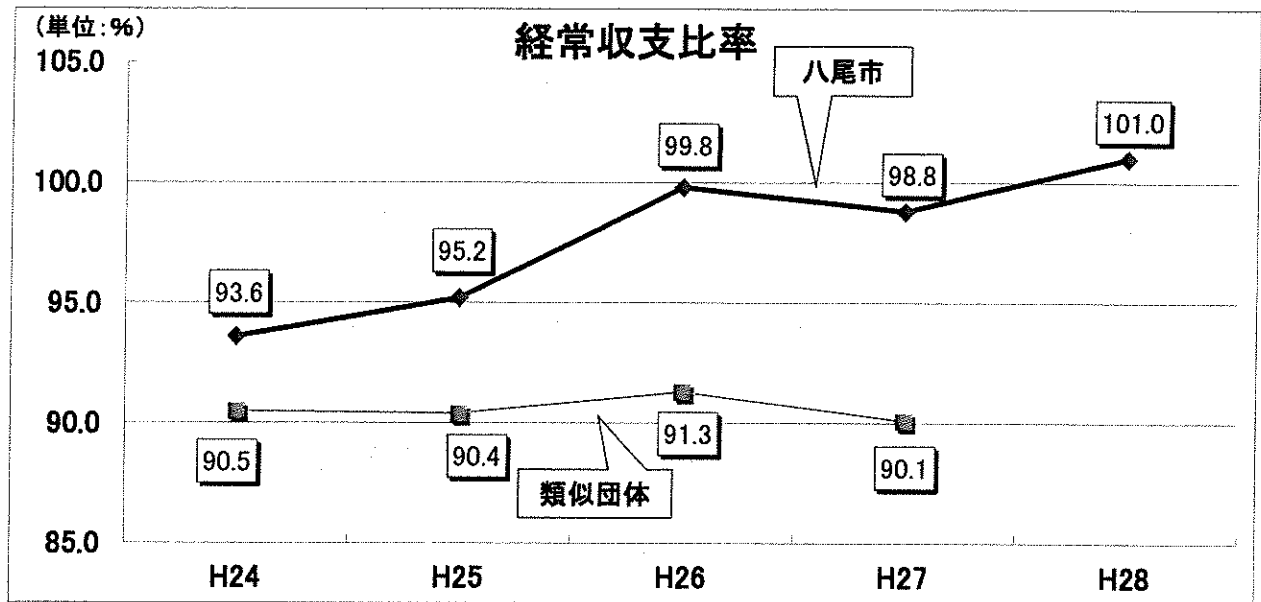
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
平成17年度より、特例市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている平成27年度分までを掲載



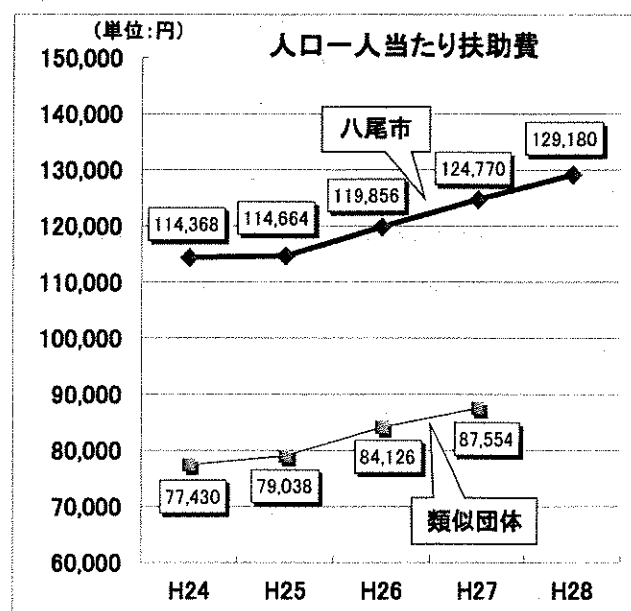
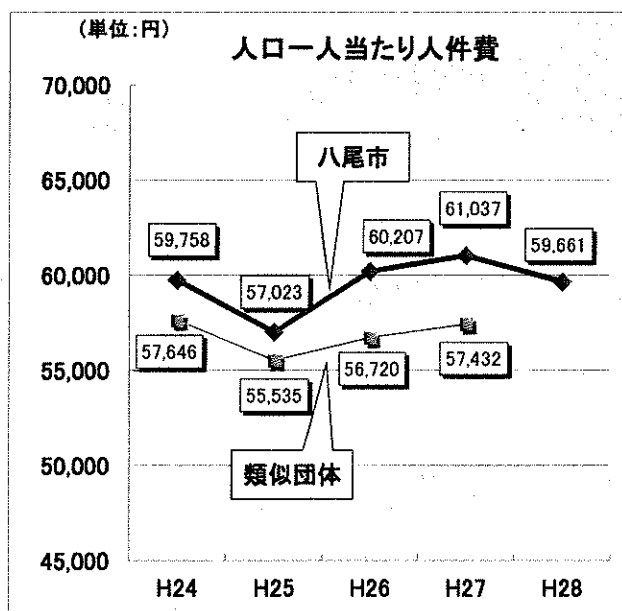
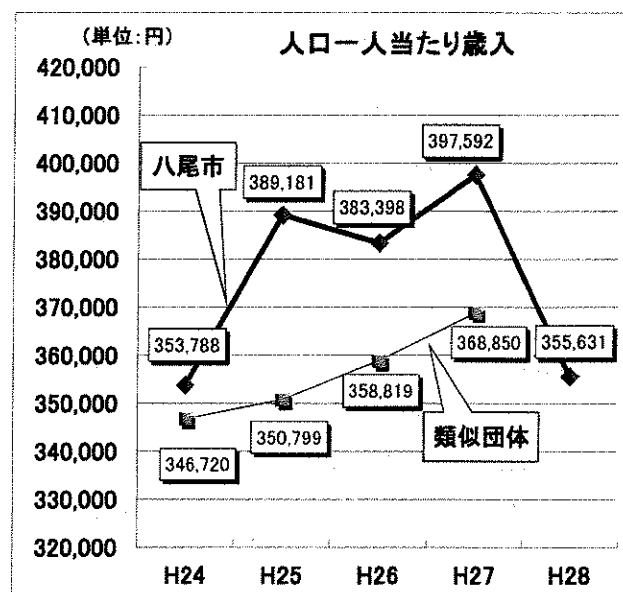
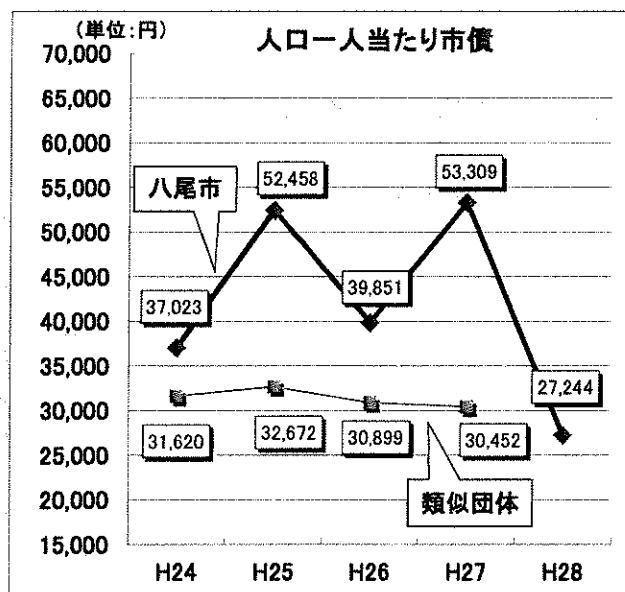
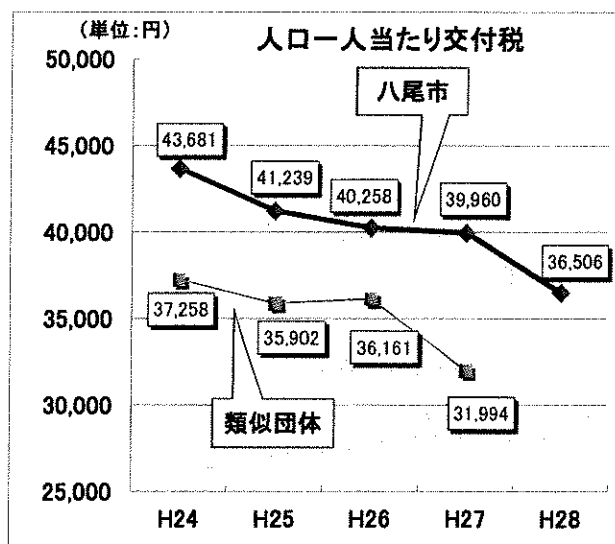
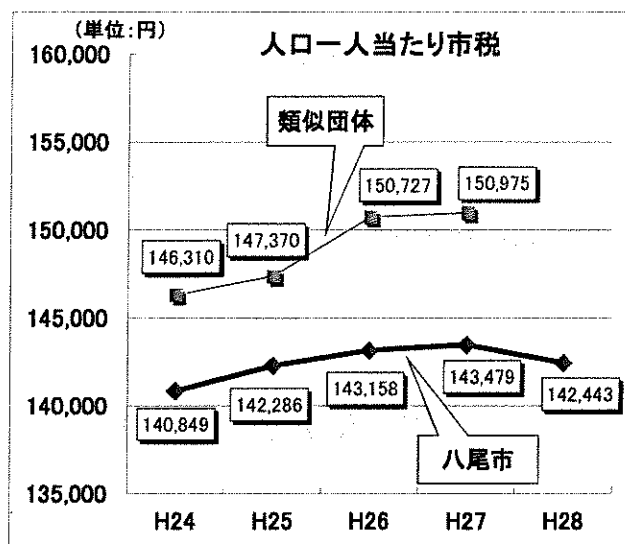
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

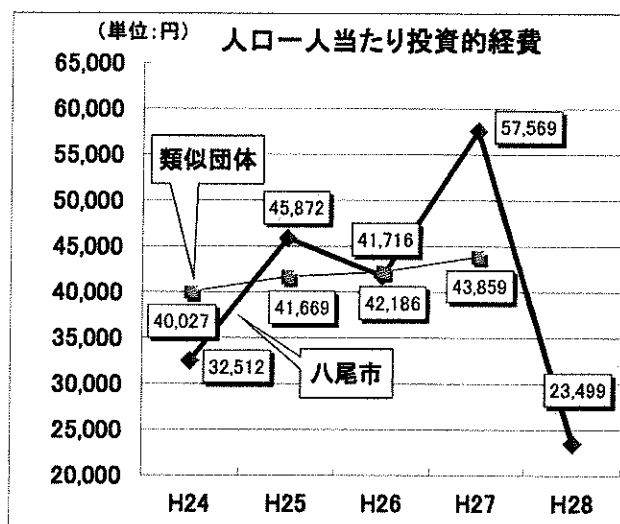
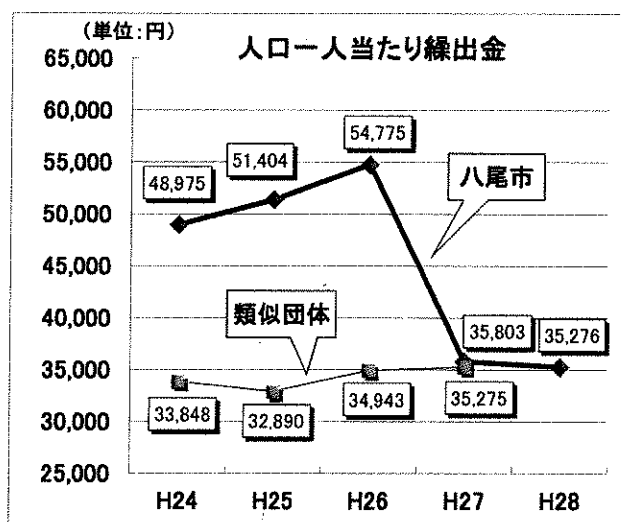
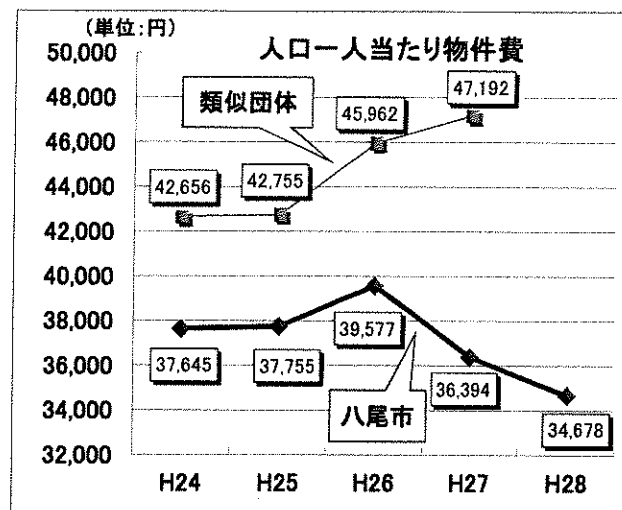
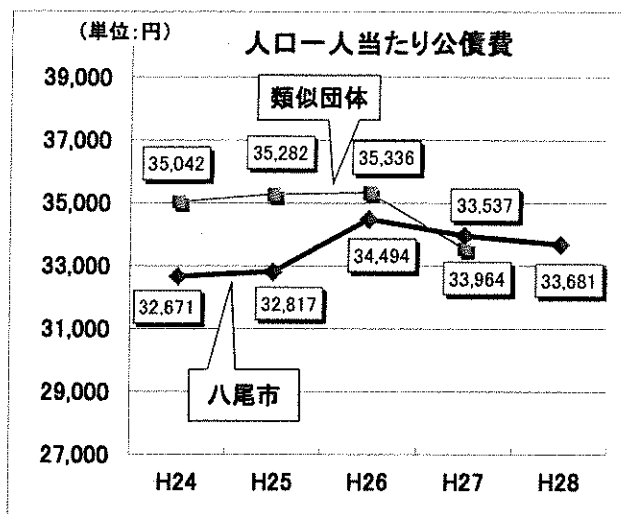




※人口は各年度末の住民基本台帳人口を採用。なお、H24より外国人登録の廃止に伴い、外国人人口も含んでいる。

※平成25年度より、基準人口を当該年度の3月31日から当該年度の1月1日に変更をしている。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入					歳出				
区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	6,715,353	6,506,395	208,958	3.2	1 総務費	314,336	337,285	▲ 22,949	▲ 6.8
2 使用料及び手数料	88	103	▲ 15	▲ 14.6	2 保険給付費	22,753,017	22,671,513	81,504	0.4
3 国庫支出金	8,063,829	8,246,756	▲ 182,927	▲ 2.2	3 後期高齢者支援金等	3,986,036	4,220,123	▲ 234,087	▲ 5.5
4 療養給付費等交付金	383,823	810,781	▲ 426,958	▲ 52.7	4 前期高齢者納付金等	2,874	2,877	▲ 3	▲ 0.1
5 前期高齢者交付金	8,660,781	8,988,141	▲ 327,360	▲ 3.6	5 老人保健拠出金	116	148	▲ 32	▲ 21.6
6 府支出金	1,773,789	1,756,036	17,753	1.0	6 介護納付金	1,507,305	1,609,509	▲ 102,204	▲ 6.4
7 共同事業交付金	8,751,402	8,492,795	258,607	3.0	7 共同事業拠出金	8,653,462	8,679,182	▲ 25,720	▲ 0.3
8 財産収入	95	100	▲ 5	▲ 5.0	8 保健事業費	235,212	243,459	▲ 8,247	▲ 3.4
9 繰入金	3,352,846	3,533,061	▲ 180,215	▲ 5.1	9 基金積立金	95	100	▲ 5	▲ 5.0
10 諸収入	60,256	39,481	20,775	52.6	10 公債費	0	0	0	0.0
歳入合計 A	37,762,262	38,373,649	▲ 611,387	▲ 1.6	11 諸支出金	202,366	244,901	▲ 42,535	▲ 17.4
					13 繰上充用金	524,257	888,809	▲ 364,552	▲ 41.0
					歳出合計 B	38,179,076	38,897,906	▲ 718,830	▲ 1.8
					形式収支 C=A-B	▲ 416,814	▲ 524,257	107,443	20.5
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	▲ 416,814	▲ 524,257	107,443	20.5
					単年度収支	107,443	364,552	▲ 257,109	▲ 70.5

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産区収入	140	142	▲ 2	▲ 1.4	1 財産区費	140	142	▲ 2	▲ 1.4
2 地区財産区収入	92	1,411	▲ 1,319	▲ 93.5	2 地区財産区費	92	1,411	▲ 1,319	▲ 93.5
歳入合計 A	232	1,553	▲ 1,321	▲ 85.1	歳出合計 B	232	1,553	▲ 1,321	▲ 85.1
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	5,199,425	5,084,592	114,833	2.3	1 総務費	412,232	447,501	▲ 35,269	▲ 7.9
2 使用料及び手数料	11	14	▲ 3	▲ 21.4	2 保険給付費	20,963,565	20,508,675	454,890	2.2
3 国庫支出金	5,119,624	4,848,220	271,404	5.6	3 地域支援事業費	329,573	298,660	30,913	10.4
4 支払基金交付金	5,931,720	5,679,145	252,575	4.4	4 特別対策事業費	34	34	0	0.0
5 府支出金	3,002,102	2,916,858	85,244	2.9	5 基金積立金	216,998	140,359	76,639	54.6
6 財産収入	583	237	346	146.0	6 公債費	176,180	176,181	▲ 1	▲ 0.0
7 繰入金	3,156,235	3,124,857	31,378	1.0	7 諸支出金	10,599	128,807	▲ 118,208	▲ 91.8
8 諸収入	7,899	3,251	4,648	143.0					
9 繰越金	191,887	234,930	▲ 43,043	▲ 18.3					
歳入合計 A	22,609,486	21,892,104	717,382	3.3	歳出合計 B	22,109,181	21,700,217	408,964	1.9
					形式収支 C=A-B	500,305	191,887	308,418	160.7
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	500,305	191,887	308,418	160.7
					単年度収支	308,418	▲ 43,043	351,461	▲ 816.5

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療保険料	2,754,135	2,600,451	153,684	5.9	1 総務費	102,526	99,180	3,346	3.4
2 使用料及び手数料	6	13	▲ 7	▲ 53.8	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,711,649	5,537,309	174,340	3.1
3 繰入金	2,966,903	2,974,474	▲ 7,571	▲ 0.3	3 諸支出金	5,919	5,711	208	3.6
4 繰越金	41,148	37,864	3,284	8.7					
5 諸収入	99,345	70,546	28,799	40.8					
歳入合計 A	5,861,537	5,683,348	178,189	3.1	歳出合計 B	5,820,094	5,642,200	177,894	3.2
					形式収支 C=A-B	41,443	41,148	295	0.7
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	41,443	41,148	295	0.7
					単年度収支	295	3,284	▲ 2,989	▲ 91.0

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入					歳出				
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	58,077	44,764	13,313	29.7	1 土地取得費	203,696	289,620	▲ 85,924	▲ 29.7
2 繰入金	9,081	4,778	4,303	90.1	2 公債費	208,062	49,424	158,638	321.0
3 諸収入	0	2	▲ 2	▲ 100.0					
4 市債	344,600	289,500	55,100	19.0					
歳入合計 A	411,758	339,044	72,714	21.4	歳出合計 B	411,758	339,044	72,714	21.4
形式収支 C=A-B						0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D									
実質収支 C-D						0	0	0	-
単年度収支						0	0	0	-

6 病院事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医療収益	11,941,794	11,326,121	615,673	5.4	1 医療費用	12,214,544	11,498,623	715,921	6.2
2 医療外収益	1,218,598	1,242,954	▲ 24,356	▲ 2.0	2 医療外費用	756,418	809,489	▲ 53,071	▲ 6.6
3 特別利益	9,115	6,801	2,314	34.0	3 特別損失	28,789	17,958	10,831	60.3
収 入 合 計 A	13,169,507	12,575,876	593,631	4.7	支 出 合 計 B	12,999,751	12,326,070	673,681	5.5
単年度損益 C=A-B						169,756	249,806	▲ 80,050	▲ 32.0
当年度未処分利益剰余金						925,447	768,691	156,756	20.4

(資本の収支)

1 企業債	351,000	800,000	▲ 449,000	▲ 56.1	1 建設改良費	507,304	1,305,167	▲ 797,863	▲ 61.1
2 負担金	582,821	577,208	5,613	1.0	2 企業債償還金	1,065,882	891,691	174,191	19.5
出資金	0	249,370	▲ 249,370	皆減					
補助金	0	23,760	▲ 23,760	皆減					
収 入 合 計	933,821	1,650,338	▲ 716,517	▲ 43.4	支 出 合 計	1,573,186	2,196,858	▲ 623,672	▲ 28.4

7 水道事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,732,434	5,739,666	▲ 7,232	▲ 0.1	1 営業費用	4,987,628	5,002,867	▲ 15,239	▲ 0.3
2 営業外収益	257,297	269,818	▲ 12,521	▲ 4.6	2 営業外費用	289,844	309,832	▲ 19,988	▲ 6.5
収 入 合 計 A	5,989,731	6,009,484	▲ 19,753	▲ 0.3	支 出 合 計 B	5,277,472	5,312,699	▲ 35,227	▲ 0.7
単年度損益 C=A-B						712,259	696,785	15,474	2.2
当年度未処分利益剰余金						1,493,382	1,595,552	▲ 102,170	▲ 6.4

(資本の収支)

1 企業債	1,305,000	953,500	351,500	36.9	1 建設改良費	2,198,856	1,698,158	500,698	29.5
2 出資金	47,822	66,000	▲ 18,178	▲ 27.5	2 企業債償還金	793,612	735,441	58,171	7.9
3 他会計繰入金	17,225	42,605	▲ 25,380	▲ 59.6					
4 工事負担金	10,789	28,316	▲ 17,527	▲ 61.9					
収 入 合 計	1,380,836	1,090,421	290,415	26.6	支 出 合 計	2,992,468	2,433,599	558,869	23.0

8 公共下水道事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	7,479,673	7,644,772	▲ 165,099	▲ 2.2	1 営業費用	7,186,098	7,060,864	125,234	1.8
2 営業外収益	1,925,617	2,075,861	▲ 150,244	▲ 7.2	2 営業外費用	1,989,020	2,132,858	▲ 143,838	▲ 6.7
3 特別利益	47,745	57,041	▲ 9,296	▲ 16.3	3 特別損失	0	51,935	▲ 51,935	皆減
収 入 合 計 A	9,453,035	9,777,674	▲ 324,639	▲ 3.3	支 出 合 計 B	9,175,118	9,245,657	▲ 70,539	▲ 0.8
単年度損益 C=A-B						277,917	532,017	▲ 254,100	▲ 47.8
当年度未処分利益剰余金						869,431	532,017	337,414	63.4

(資本の収支)

1 企業債	4,493,800	3,945,800	548,000	13.9	1 建設改良費	3,872,860	4,398,113	▲ 525,253	▲ 11.9
2 他会計出資金	434,944	1,027,135	▲ 592,191	▲ 57.7	2 固定資産購入費	4,719	800	3,919	489.9
3 国府補助金	829,500	917,000	▲ 87,500	▲ 9.5	3 企業債償還金	5,462,668	5,324,068	138,600	2.6
4 負担金等	99,388	122,511	▲ 23,123	▲ 18.9				0	
収 入 合 計	5,857,632	6,012,446	▲ 154,814	▲ 2.6	支 出 合 計	9,340,247	9,722,981	▲ 382,734	▲ 3.9